

2023.9 中間期ディスクロージャー誌

[プロフィール]

2023年9月30日現在

名 称	株式会社 秋田銀行 The Akita Bank, Ltd.
本店所在地	秋田県秋田市山王三丁目2番1号
創業	1879年1月
総 資 産	3兆5,781億円
預金・譲渡性預金	3兆1,799億円
貸 出 金	1兆9,505億円
資 本 金	141億円
発行済株式数	18,093千株
自己資本比率	11.32% (国内基準)
長期格付	A+ (JCR)
従業員数	1,262名
店舗数	本支店・出張所98か店 (秋田県内80、秋田県外17、インターネット1)
現金自動設備 (C D ・ A T M)	230か所 (店舗内80、店舗外出張所150)
上場証券取引所	東京証券取引所 (証券コード8343)

(注) インターネット支店およびブランチインブランチ方式 (1つの店舗で複数の支店が営業を行う方式) による本支店・出張所を除くと、店舗の拠点数は82か所となります。

●目次

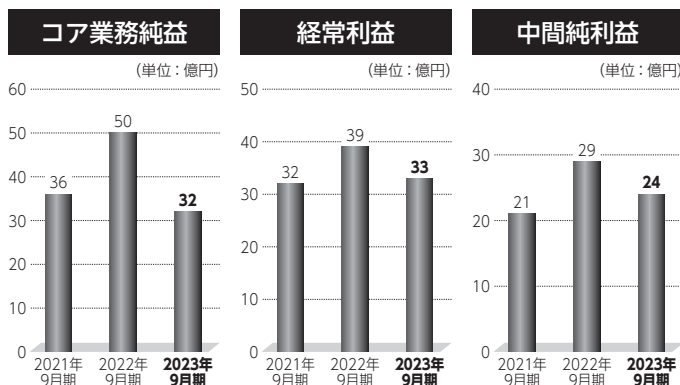
業績ハイライト	1
中小企業の経営支援および地域の活性化に関する取組み	3
2023年度中間決算の概要	8
営業の概況 (連結)	8
営業の概況 (単体)	8
主要な経営指標等の推移 (連結)	9
主要な経営指標等の推移 (単体)	9
中間連結財務諸表	10
セグメント情報	19
中間財務諸表	22
損益の状況等	27
預金業務	30
融資業務	31
証券業務	33
国際・為替業務	34
時価情報	35
デリバティブ取引情報	37
オフ・バランス取引	39
経営効率	40
資本・株式等	41
自己資本の充実の状況等	42
自己資本の構成に関する開示事項 (連結)	42
定量的な開示項目 (連結)	43
自己資本の構成に関する開示事項 (単体)	50
定量的な開示項目 (単体)	51
開示項目一覧	58

業績ハイライト

●収益の状況

コア業務純益は、有価証券利息の減少による資金利益の減少により、前年同期比18億円減少の**32億円**となりました。

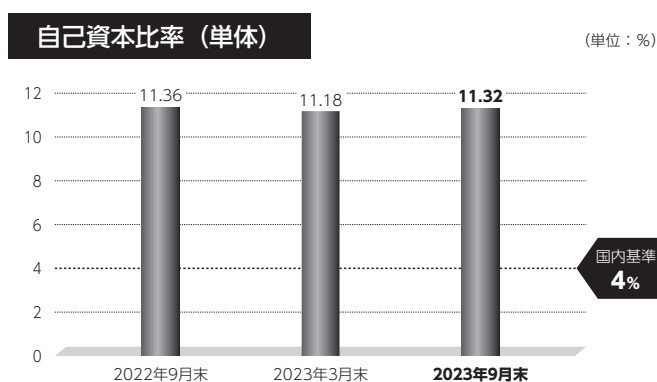
経常利益は、国債等債券売却損・償還損の減少により国債等債券損益は好転したものの、株式等売却益の減少による株式等関係損益の悪化とコア業務純益の減少により6億円減少の**33億円**となり、中間純利益は5億円減少の**24億円**となりました。



●自己資本比率の状況

2023年9月末の自己資本比率は、分母であるリスク・アセットが貸出金の増加により増加したものの、分子である自己資本も利益の積み上げにより増加しました。これにより、前期末比0.14ポイント上昇し**11.32%**となりました。

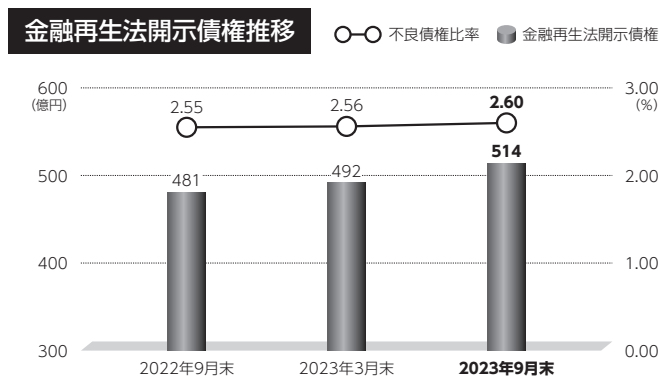
引き続き国内基準行に求められる4%を大きく上回る水準を維持しております。



●不良債権の状況

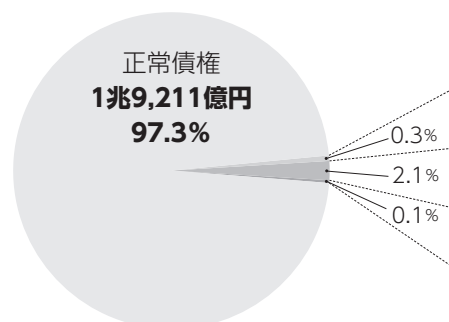
2023年9月末の不良債権（金融再生法開示債権ベース）は、前期末比22億円増加し、**514億円**となりました。

この不良債権が将来回収不能となった場合の備えである保全額（貸倒引当金、担保・保証）は437億円、保全率は85.01%と高く、貸出等資産の健全性維持に努めております。



金融再生法開示債権の状況

(2023年9月末現在)



金融再生法開示債権に対する保全の状況

(単位：億円)

区分	残高 (A)	保全 (B) + (C) = (D)		保全率 (%)
		担保・保証等 (B)	貸倒引当金 (C)	
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	79	26	53	100.00
危険債権	415	317	39	85.81
要管理債権	21	1	1	11.25
合計	514	344	93	85.01

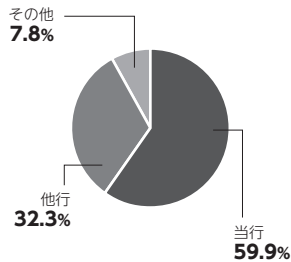
(注) 1. 単位未満四捨五入
2. 保全率 = (D) ÷ (A) × 100

●預金の状況

個人預金および法人預金が増加したことにより、前年同期末比343億円増加し、**3兆1,799億円**となりました。

秋田県内シェア

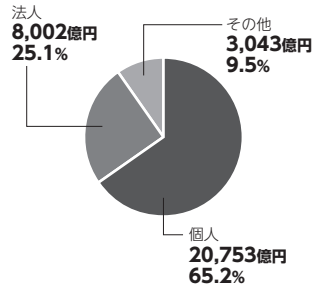
(金融機関別) 2023年6月末



●他行/都銀・地銀・第二地銀
●その他/信用金庫・信用組合
●譲渡性預金は含まれておりません。
[資料：預金・貸出金一覧 (株) 日本金融通信社] ほか]

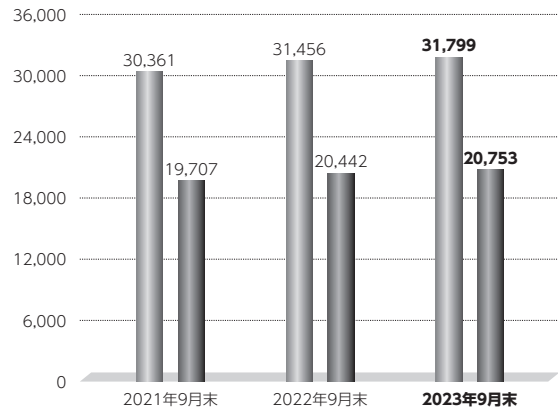
預金者別

2023年9月末



預金残高

●預金・譲渡性預金 ●うち個人預金 (単位：億円)

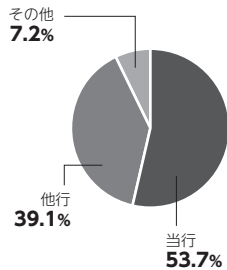


●貸出金の状況

事業先向け貸出および国・地公体向け貸出が増加したことにより、前年同期末比891億円増加し、**1兆9,505億円**となりました。

秋田県内シェア

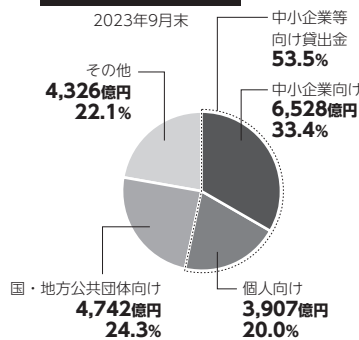
(金融機関別) 2023年6月末



●他行/都銀・地銀・第二地銀
●その他/信用金庫・信用組合
[資料：預金・貸出金一覧 (株) 日本金融通信社] ほか]

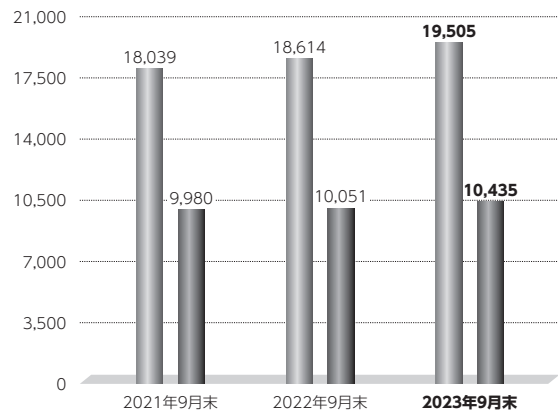
貸出先別

2023年9月末



貸出金残高

●貸出金 ●うち中小企業等向け (単位：億円)

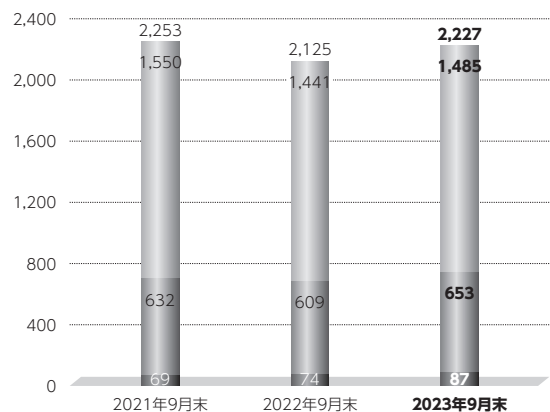


●預り資産の状況

預り資産は、前年同期末比102億円増加し、**2,227億円**となりました。

預り資産残高

●生命保険 ●投資信託 ●公共債 (単位：億円)



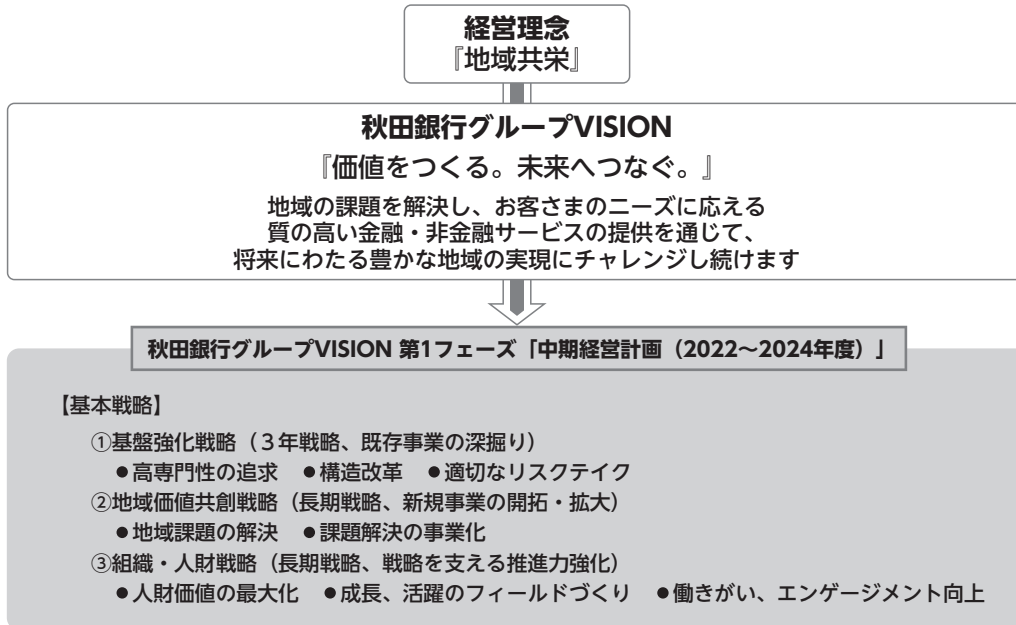
中小企業の経営支援および地域の活性化に関する取組み

中小企業の経営支援および地域の活性化に関する取組方針

当行は、「地域とともに歩み、地域の発展とともに栄える」という「地域共栄」の経営理念のもと、中小企業の経営支援および地域の活性化に取り組んでおります。

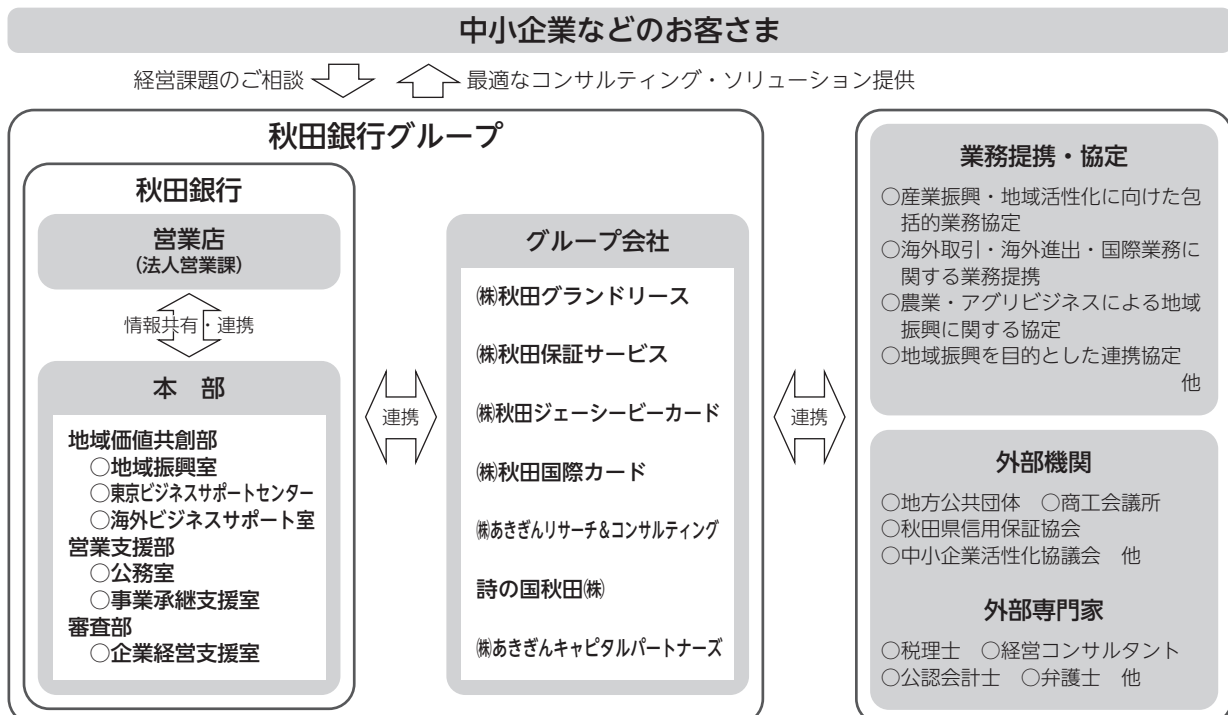
2022年3月、2030年を展望する秋田銀行グループVISION『価値をつくる。未来へつなぐ。』を定め、この目指す姿を実現する第1フェーズとして、2022年度から3年間を計画期間とする中期経営計画を策定しました。

当行では、こうした「経営理念」および「秋田銀行グループVISION」を実現するための取組みを通じて、中小企業の皆さまの経営支援に努めるとともに、地域経済・地域社会の発展に貢献してまいります。



中小企業の経営支援に関する態勢整備の状況

当行グループでは、外部機関や外部専門家などとの幅広いネットワークを活用し、営業店、本部、グループ会社が一体となって、お取引先企業の経営課題の解決に取り組んでおります。



中小企業の経営支援に関する取組状況

(1) お客さま理解に基づく金融仲介・コンサルティング機能の発揮

アフターコロナやエネルギー・原材料の高騰に加えて、デジタル化や気候変動への対応など、お客さまの経営課題は、多様、かつ、複雑化しております。当行では、こうした経営環境の変化に対して、お客さまと一緒に考え、ともに課題解決をはかっていく「ビジネスパートナー」を目指し、お客さまの事業に対する理解を深め、お客さまの企業価値向上をサポートしていくことに取り組んでおります。

◎営業体制の改革

2023年7月より、秋田県内の一部店舗へ「法人営業課」を設置し、地域の情報や法人担当者を集約する営業体制を開始しました。体制の充実によって営業活動量の増加をはかるとともに、お客さま理解に基づくコンサルティング提案のさらなる高度化を進めてまいります。

◎事業性評価に関する取組み

事業性評価（理解）に関してお取引先の企業価値向上を実現するため、次のとおり取り組んでおります。

○事業性評価の目的および定義

●目的

- ・事業性評価をベースとしてお取引先の課題解決を支援し、お取引先の企業価値向上を実現するとともに、地域経済の持続的成長につなげる。
- ・事業性評価を重視した取組みを通じ、安定した顧客基盤および長期的に収益貢献する資産を積み上げる。

●定義

お取引先の事業性やビジネスモデルを過去・現在・未来という時間軸でとらえ、事業内容や成長可能性を評価し、お取引先との対話を通じた伴走により、個々の実態に即した経営課題解決や円滑な資金供給に結びつけていくこと。

○担保・保証に過度に依存しない融資態勢

お取引先への融資に際しては、担保や保証に過度に依存することなく、事業内容や成長可能性などを適切に評価し対応しております。また、こうした事業性評価を踏まえた解決策のご提案や、その実行を支援するための取組みについても強化しております。そのためには、各業種における外部環境が企業に与える影響や、お取引先における独自の商品・技術力などの強み・弱みを分析のうえ、当該企業の将来性を評価するために必要な情報をこれまで以上に蓄積していく必要があることから、事業性評価に必要な行員の「目利き能力」を向上させていくとともに、本部では業種ごとの専門的な審査体制を構築し、お取引先との深度ある対話に努めていく方針です。

○取引先企業の抜本的事業再生

事業の継続可能性を見極めながら、DDS、債権放棄などの活用を拡大し、お取引先の抜本的な経営改善を進めるほか、再生支援にあたっては中小企業活性化協議会などの外部機関を有効に活用しております。

○「経営者保証に関するガイドライン」への対応方針および活用状況

当行では、経営者保証に関するガイドライン研究会が公表した「経営者保証に関するガイドライン」^(注)（以下、「ガイドライン」といいます。）を尊重するとともに、遵守するための態勢を整備して対応しております。

当行のガイドラインへの対応方針は以下のとおりです。

- ①当行は、ガイドラインを尊重し、遵守するための行内の態勢を整備するとともに、営業店の行員に対しても、ガイドラインの趣旨や当行の対応方針等を周知徹底し、お客さまからのご相談に真摯に対応してまいります。
- ②当行は、お客さまの経営状況等を勘案し、お客さまの意向も踏まえたうえで、経営者保証を求めない対応を検討いたします。
- ③当行は、お客さまから申し出があれば、既にご契約した保証契約についても見直しを検討します。
- ④当行は、やむを得ず保証履行を求める場合には、お客さまの資産状況を勘案したうえで履行請求の範囲を検討いたします。
- ⑤当行は、代表者交代等、事業承継時に際しては後継者に当然に保証を引き継がせるのではなく、必要な情報開示を得たうえであらためて保証契約の必要性を判断いたします。
- ⑥当行は、原則として前経営者および後継者の双方から二重には保証を求めません。

【新規融資に占める経営者保証に依存しない融資の割合】

	2021年度		2022年度		2023年度
	上半期	下半期	上半期	下半期	上半期
新規に無保証で融資した件数 ①	2,129件	1,766件	2,026件	1,687件	2,442件
停止条件付保証契約を活用した件数 ②	0件	0件	0件	0件	0件
解除条件付保証契約を活用した件数 ③	0件	0件	0件	0件	0件
ABLを活用した件数 ④	0件	0件	0件	0件	0件
新規融資件数 ⑤	4,598件	4,200件	4,225件	3,685件	4,325件
新規融資に占める経営者保証に依存しない融資の割合 (①+②+③+④)/⑤	46.3%	42.0%	48.0%	45.8%	56.5%

- ・停止条件付保証契約とは、主たる債務者が特約条項（コバナンツ）に抵触しない限り保証債務の効力が発生しない保証契約をいいます。
- ・解除条件付保証契約とは、主たる債務者が特約条項（コバナンツ）を充足する場合は保証債務が効力を失う保証契約をいいます。
- ・ABL（Asset Based Lending）とは、原材料・商品在庫や売掛債権等の流動資産を担保として活用した融資をいいます。

【代表者の交代時における保証徴求割合】

	2021年度				2022年度				2023年度	
	上半期		下半期		上半期		下半期		上半期	
	件数	割合	件数	割合	件数	割合	件数	割合	件数	割合
新旧両経営者から保証徴求	0件	0.0%	0件	0.0%	0件	0.0%	0件	0.0%	0件	0.0%
旧経営者のみから保証徴求	76件	41.1%	45件	39.1%	98件	50.3%	43件	27.6%	115件	56.4%
新経営者のみから保証徴求	77件	41.6%	60件	52.2%	88件	45.1%	100件	64.1%	74件	36.3%
経営者からの保証徴求なし	32件	17.3%	10件	8.7%	9件	4.6%	13件	8.3%	15件	7.4%

(注)「経営者保証に関するガイドライン」とは、経営者保証（中小企業の経営者などによる個人保証）において、合理性が認められる保証契約の在り方等を示すとともに、主たる債務の整理局面における保証債務の整理を公正、かつ、迅速に行うためのルールとして、2013年12月5日に経営者保証に関するガイドライン研究会（全国銀行協会および日本商工会議所が事務局）が公表したものです。さらに、2019年12月24日には、経営者保証が円滑な事業承継の阻害要因とならないよう、具体的な着眼点や対応手法等を明確化した「事業承継に焦点を当てた『経営者保証に関するガイドライン』の特則」を公表しております。詳細は、全国銀行協会および日本商工会議所のホームページをご覧くださいようお願いします。

(2) 創業・新規事業開拓のご支援

◎起業・創業支援

「地域経済の担い手創出」および「新たな雇用の受け皿創出」を目的に、起業家の発掘・育成からビジネスモデル確立までを一貫して支援するプラットフォーム「〈あぎざん〉STARTUP Lab」を運営し、起業・創業希望者を幅広く支援しております。

	2022年3月期	2023年3月期	2023年9月期
当行が関与した開業先	70先	83先	38先

◎投資専門子会社の設立

2023年7月、将来の地域経済を担う新たな事業の創出や円滑な事業承継の実現に向けて、当行が100%出資する投資専門子会社「株式会社あぎざんキャピタルパートナーズ」を設立し、同年8月、総額10億円の「あぎざんNEXT投資事業有限責任組合（通称：あぎざんNEXTファンド）」を組成しました。今後も社会課題の解決のため新たなビジネスに挑戦する企業を積極的にサポートし、地域社会の持続的な成長に取り組んでまいります。

◎資金支援（クラウドファンディング）

当行、株式会社秋田魁新報社および株式会社CAMPFIREと共同で購入型・寄付型クラウドファンディングサービス「SCOP（スコップ）」を提供しております。本サービスを通じて、新規事業や商品・サービスの開発、イベントPRなど地域の魅力あるプロジェクトを支援し、地域活性化や持続可能な地域づくりに取り組む事業者を後押ししてまいります。

(3) 成長段階におけるご支援

◎販路拡大支援

○ビジネスマッチングの提供

ビジネスチャンス拡大のため、お取引先同士のマッチングのほか、北東北三行共同ビジネスネット（当行、青森銀行、岩手銀行）のネットワークを活用したビジネスマッチングに取り組んでおります。また、東京ビジネスサポートセンターにおいては、販路開拓のご相談や首都圏企業・大手流通業者等との商談のサポートを行っております。

○海外取引支援

海外ビジネスサポート室と台北駐在員事務所では、国内外の提携支援機関のネットワークを活用のうえ、お取引先の海外進出や貿易取引をサポートしております。また、地域商社「詩の国秋田株式会社」と連携した個別マッチングや事業実施を通じて、食品を中心に化粧品や伝統工芸品などの秋田県産品の流通拡大に取り組んでおります。

○地域商社「詩の国秋田株式会社」

2021年4月に設立した地域商社「詩の国秋田株式会社」では、地域の優れた資源や産品を活かした商品開発やマーケティング、ブランディング、販路拡大などのプロデュースを行い、事業者の皆さまの新たなビジネス機会の創出をサポートしております。2023年9月には、秋田県由利本荘市およびにかほ市において、生産者の育成と所得向上を目指して栽培された「シャインマスカット」を台湾に初めて輸出し、台北市内の百貨店で販売を開始しました。

	2022年3月期	2023年3月期	2023年9月期
秋田県産品累計取扱高	101百万円	168百万円	199百万円
国内・首都圏向け 商談先数	37先	219先	811先
契約件数	118件	190件	384件
海外向け 商談先数	78先	147先	162先
契約件数	16件	61件	85件

◎ABL（動産担保融資）への取組み

お取引先の事業価値に着目した融資の一環として、原材料・商品在庫をはじめとしたABL（動産担保融資）への取組みを強化し、お取引先の資金調達手段の多様化に努めております。2023年9月末時点でのABL活用先は29先、融資枠は2,921百万円となっております。

◎経営革新等支援機関（認定支援機関）としての取組み

当行の業務アドバイザーや外部提携企業とともに「ものづくり補助金」や「事業再構築補助金」を活用し、お取引先の事業拡大、新事業進出支援等を実施しております。補助金の活用による設備投資の支援にとどまらず、経営者の方々との対話を重視し、企業経営のパートナーとしての支援に取り組んでおります。

(4) 経営改善・事業再生・業種転換のご支援

◎金融円滑化への取組み

「金融円滑化に関する当行の方針」に基づき、お取引先からの借入および返済条件の変更等にかかるご相談に積極的に取り組んでおります。お取引先からのご相談等に対し適切、かつ、迅速に対応するよう努めるとともに、返済条件を変更されたお取引先に対する経営改善計画の策定支援についても継続して取り組んでおります。さらには、定期的に計画の進捗状況を確認するなど、計画実行のフォロー・サポート等を積極的に実施しております。

◎経営改善支援への取組み

本部と営業店が一体となって行う経営改善支援活動に加え、当行グループの株式会社あきぎんりサーチ&コンサルティングと連携し、お取引先の経営課題の共有と解決策の提案、実行支援を行うなど、経営改善に向けた伴走支援に積極的に取り組んでおります。また、秋田県中小企業支援ネットワークの集中ワーキンググループを活用し、公的支援機関と連携した経営改善に注力しております。

【2023年4月～9月】

要注 意先	うちその他要注 意先 ①	期中 債務者数 A	うち 経営改善 支援取組 み先 α	αのうち	αのうち	αのうち	経営改善 支援 取組み率 = α/A	ランク アップ率 = β/α	再生計画 策定率 = δ/α
				2023年度 中に債務者 区分がラン クアップし た先 β	2023年度 中に債務者 区分が変化 しなかった 先 γ	2023年度 中に再生計 画を策定し た先 δ			
	うち要管理先 ②	4,668先	156先	7先	149先	156先	3.3%	4.5%	100.0%
	破綻懸念先 ③	62先	1先	0先	1先	1先	1.6%	0.0%	100.0%
	実質破綻先 ④	1,532先	30先	1先	29先	30先	2.0%	3.3%	100.0%
	破綻先 ⑤	128先	9先	0先	9先	9先	7.0%	0.0%	100.0%
	合計	36先	0先	0先	0先	0先	0.0%	—	—
		6,426先	196先	8先	188先	196先	3.1%	4.1%	100.0%

※2023年度中に新たに取引を開始したお取引先については、本表に含みません。

◎事業再生支援への取組み

事業再生については、各営業店と審査部内の「企業経営支援室」が連携のうえ、お取引先と協力しながら取り組んでおり、必要に応じて中小企業活性化協議会等の外部機関を活用することにより、再生の実現性を高めております。2023年9月期は、秋田県中小企業活性化協議会の収益力改善計画支援を活用のうえ、当行主導もしくは当行をメイン金融機関とする15先について、公的再生支援機関と事業再生に取り組んでおります。

◎事業承継・M&A支援への取組み

前中期経営計画（2019～2021年度）から引き続きお取引先に対する事業承継・M&A支援を重点課題と認識し、県内信用金庫・信用組合や事業承継引継ぎ支援センター、岩手銀行などとの連携を深め、廃業の回避や雇用の維持に取り組んでおります。2023年8月には県内企業同士のマッチングを実現するなど、具体的な成果が増加しており、今後も積極的に取り組んでまいります。

	2022年3月期	2023年3月期	2023年9月期
事業承継支援件数	35件	30件	20件
M&A支援件数	30件	25件	19件

地域の活性化に関する取組状況

(1) 地域産業の活性化

◎地方創生への取組み

◎株式会社あきぎんりサーチ&コンサルティングの活動

地域経済調査やコンサルティング支援を主な業務とし、様々な課題に直面しているお取引先に専門性の高いサービスを提供しております。2023年度は、国からの認定を受けた経営革新等支援機関として、お取引先の経営改善計画の策定を支援しているほか、「自治体からの地域活性化業務等の受託」、「医療・介護事業者支援」、「製造業診断・改善支援」、「SDGsへの取組支援」等に取り組んでおります。

◎若手経営者・後継者向け経営塾「あきた未来塾」

将来の秋田県経済の発展に貢献する人材の育成を目的に、2011年より若手経営者・後継者を対象とした経営塾「あきた未来塾」を開講しております。これまでに123名が受講しており、それぞれ地域経済を牽引するリーダーとして様々な取組みを行っております。

◎人材総合支援への取組み

2019年に人材紹介事業へ参入し、企業の人材に関する課題に幅広く対応する取組みを進め、労働力不足の緩和、人口社会減の抑制、県内企業の競争力向上をはかっております。秋田県に特化した就職・採用ポータルサイト「キャリアピタAKITA」をはじめとする人材採用支援事業を通じて、優秀な人材の確保ならびに県内へのUターンやIターンを促進するとともに、人材の定着や人材のさらなる活躍に向けた社員研修の提供を開始しております。今後も採用から育成に至るまで、幅広い人材支援メニューを提供してまいります。

	2022年3月期	2023年3月期	2023年9月期
人材支援採用数	27人	50人	25人
うち人材紹介サービス	27人	25人	10人
キャリアピタAKITA	—	25人	15人

○地公体との連携

●地方版総合戦略実施に向けた取組み

これまでに秋田県内16の地方自治体と子育て支援ならびに移住定住に関する協定を締結しております。「子育て世代応援ローン」、「移住定住サポートローン」、「LGBTに対応した住宅ローン」などの商品を取り扱うとともに、各種利子補給制度の創設に取り組むなど、子育て対策、移住定住対策に金融面からサポートしております。

●PPP/PFI事業の推進

2022年3月、当行と秋田県が連携し、公共施設の整備・維持管理・運営などの官民双方にかかる専門的な知識・技術の習得、PPP/PFI事業の導入促進を目的に「あきた公民連携地域プラットフォーム」を立ち上げております。本プラットフォームには、129の県内企業や経済団体が参加し、当行と秋田県が事務局を務め、市町村から集約した公共施設に関する情報を会員に提供しているほか、行政と民間企業との意見交換、セミナーなどを開催しております。

◎環境課題への取組み

○再生可能エネルギーへの取組み

当行では、風力発電事業をはじめとする再生可能エネルギー分野への取組みを強化しており、プロジェクトファイナンスに加え、脱炭素関連事業に対する出資等も行ってまいります。再生可能エネルギー向けの融資累計実行額においては、2025年3月末までに1,300億円とする目標を掲げ積極的に取り込んでまいります。

	2022年3月末	2023年3月末	2023年9月末
再生可能エネルギー関連融資累計実行額	720億円	922億円	1,011億円
うち風力	368億円	491億円	535億円
太陽光	315億円	374億円	415億円
バイオマス・地熱	37億円	57億円	61億円

(2) 地域社会の活性化

◎「長生き」への取組み

「あきぎんエイジフレンドリーバンク宣言—長生きする秋田へ—」に基づき、年齢を重ねても生き活きと元気に活躍する「長活き（ながいき）」をコンセプトに様々な施策に取り組んでおります。

○あきぎん長活き学校

高齢者の皆さまがお互いに「長活きの秘訣を学びあう」場の提供を目的として、2016年より開校しております。開校以来、61回のイベント、授業等を開催し、参加人数は延べ約4,300名、2023年9月末時点での学生登録者数は約800名となっております。2023年8月には、ガーデニング活動の一環として、栗田支援学校の生徒の皆さまと共同で「大森山動物園～あきぎんオモリンの森～」開園50周年記念の花壇を作成しました。

○株式会社ALL-A

2019年4月に株式会社秋田ケーブルテレビおよび株式会社秋田魁新報社とともに、持続可能な地域社会の実現を目指し設立しました。企業理念「人と企業をつなぎ、高齢社会を明るく、元気にしたい」のもと、民間事業者とシニア世代によって新たなサービスや価値を共創する「リビングラボ」、健康寿命延伸のための社会参加を促す「コミュニティ創出」、元気に楽しく働き続けることをサポートする「就労・就業支援」など様々な取組みについて産学官民との連携をはかりながら、生き活きと輝く高齢社会の未来を目指して活動しております。

2023年度中間決算の概要

営業の概況（連結）

預金・譲渡性預金

個人預金および法人預金の増加により、前連結会計年度末比240億円増加し3兆1,725億円となりました。

貸出金

事業先向け貸出および国・地公体向け貸出の増加により、前連結会計年度末比520億円増加し1兆9,444億円となりました。

有価証券

前連結会計年度末比14億円増加し、7,794億円となりました。

損益

経常収益は、株式等売却益の減少により前中間連結会計期間比28億9千9百万円減少し、214億9千5百万円となりました。経常費用は、国債等債券売却損・償還損の減少により、前中間連結会計期間比22億4千5百万円減少し183億1千8百万円となりました。

この結果、経常利益は前中間連結会計期間比6億5千3百万円減少し31億7千7百万円、親会社株主に帰属する中間純利益は前中間連結会計期間比4億1千8百万円減少し22億6千7百万円となりました。

対処すべき課題

地域金融機関を取り巻く経営環境は、人口減少、少子化、高齢化等の進展にともなう産業・就労構造の変化に加え、地政学リスクの顕在化、海外金融機関の経営不安等にもない先行きの不透明感が高まるなど、一層厳しさを増しております。また、デジタル化の進展、気候変動への対応など、不可逆的に進む社会の変化にもない、地域・お客さまのニーズや当行に対する期待は、今後さらに多様化・高度化していくものと想定されます。

当行では、このような地域や社会の変化にもない生じる課題に対応し、地域と当行の持続的な価値向上をはかっていくため、中期経営計画に掲げる3つの基本戦略に基づく各種施策を着実に実行してまいります。

アフターコロナの動きや変化が急速に進むなか、喫緊の対応として、コロナ禍やエネルギー価格の高騰などの影響を受けた法人のお客さまに対し、資金繰り支援や経営改善にとどまらない支援をさらに強化する必要があります。また、個人のお客さまにおいても物価高や生活様式の変化に対応し、将来設計を実現するため、資産形成や各種リスクへの備えなどの支援を充実させていく必要があります。このため、当行ではこれまで以上にお客さまとの対話と理解を深め、お客さまそれぞれの将来像の実現に向けた価値ある提案と実効性の高い支援活動を大幅に拡大してまいります。

人口減少は、地域の産業・経済に与える影響が大きい最も重要な課題と認識しております。このため、人材総合支援事業を着実に拡大させ、人手不足の緩和、優秀な人材の確保による地域の事業者の皆さまの競争力を向上するとともに、秋田県内に若い人材を呼び込み、留めることで人口の社会減の抑止や出生数の改善に貢献してまいります。一方、長寿化の進展により人生100年時代が到来するなか、ライフスタイルそのものが大きく変化していくことが想定され、「長生きプロジェクト」を通じて豊かなライフスタイルの提唱と個人の皆さまのサポートを進めてまいります。

また、全国に先駆けて進行する洋上風力発電事業を中心とする再生可能エネルギー分野は、今後の秋田県の産業構造や経済成長に大きな影響を与える重要な機会となります。このため、当行では洋上風力発電事業に対する幅広く積極的な関与を通じて、新たな事業の創出に取り組むとともに、秋田県内の事業者の皆さまが幅広く参画する大きな潮流を生み出すことを目指してまいります。また、再生可能エネルギーに限らず、地域の脱炭素の促進は地域やお客さまの持続的な成長にとって重要な課題の一つと認識しております。このため、2030年度までの累計実行額5,000億円を目指すサステナブルファイナンスに引き続き積極的に取り組むことに加え、当行グループのCO₂排出量の削減を着実に進めるとともに、CO₂削減プロセスを通じて当行が得た知見を地域の皆さまの脱炭素支援に活用してまいります。

これらを実現するためには、当行職員の専門性やコミュニケーション能力、構想力などの「人財価値」を高めていくことが必要となります。「一人ひとりが能力を高め、成長・活躍し続けられる組織」を目指す「人財価値共創プロジェクト」を通じて、研修センターの整備や企業内大学の拡充など、学びや成長、働きがい、チームワークをキーワードとする「人への投資」を大幅に拡大してまいります。

地域と当行の新たな価値を創造し、経営理念である「地域共栄」の実践に役職員一同、全力を尽くしてまいります。皆さまの一層のご支援を賜りますよう、よろしくお願いたします。

営業の概況（単体）

預金・譲渡性預金の中間期末残高は、前年度末比238億円増加し3兆1,799億円となりました。また、貸出金の

中間期末残高は、前年度末比527億円増加し1兆9,505億円となり、有価証券の中間期末残高は、前年度末比13億円増加し7,827億円となりました。

なお、総資産の中間期末残高は、前年度末比627億円増加し3兆5,781億円となりました。

損益につきましては、経常収益が前年同期比30億3千9百万円減少の189億8千4百万円、経常利益が前年同期比6億5千8百万円減少の33億1千3百万円、そして中間純利益は前年同期比4億1千4百万円減少の24億9千5百万円となりました。

主要な経営指標等の推移 [連結]

	2021年度	2022年度	2023年度	2021年度	2022年度
	中間連結会計期間 (自2021年4月1日 至2021年9月30日)	中間連結会計期間 (自2022年4月1日 至2022年9月30日)	中間連結会計期間 (自2023年4月1日 至2023年9月30日)	(自2021年4月1日 至2022年3月31日)	(自2022年4月1日 至2023年3月31日)
連結経常収益	20,119百万円	24,394百万円	21,495百万円	39,730百万円	46,861百万円
連結経常利益	3,093百万円	3,830百万円	3,177百万円	4,716百万円	4,935百万円
親会社株主に帰属する中間純利益	1,946百万円	2,685百万円	2,267百万円	—	—
親会社株主に帰属する当期純利益	—	—	—	3,184百万円	3,295百万円
連結中間包括利益	2,395百万円	△17,243百万円	1,551百万円	—	—
連結包括利益	—	—	—	△7,493百万円	△16,047百万円
連結純資産額	178,390百万円	149,908百万円	150,949百万円	167,872百万円	149,952百万円
連結総資産額	3,586,274百万円	3,546,896百万円	3,589,604百万円	3,665,682百万円	3,526,176百万円
1株当たり純資産額	9,931.92円	8,365.60円	8,539.12円	9,344.19円	8,503.10円
1株当たり中間純利益	108.83円	150.20円	129.04円	—	—
1株当たり当期純利益	—	—	—	178.02円	185.35円
潜在株式調整後1株当たり中間純利益	—	—	—	—	—
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	—	—	—	—	—
連結自己資本比率 (国内基準)	12.27%	11.77%	11.70%	11.83%	11.57%
営業活動によるキャッシュ・フロー	156,976百万円	△116,064百万円	18,819百万円	203,306百万円	△167,139百万円
投資活動によるキャッシュ・フロー	△79,679百万円	8,325百万円	△3,733百万円	△145,539百万円	80,247百万円
財務活動によるキャッシュ・フロー	△622百万円	△729百万円	△556百万円	△1,251百万円	△1,881百万円
現金及び現金同等物の中間期末 (期末) 残高	858,654百万円	730,037百万円	764,262百万円	838,498百万円	749,728百万円
従業員数 [外、平均臨時従業員数]	1,377人 [636人]	1,316人 [601人]	1,277人 [589人]	1,327人 [626人]	1,267人 [598人]

- (注) 1. 役員報酬B I P信託による業績連動型株式報酬制度を導入し、役員報酬B I P信託が保有する当行株式を(中間)連結財務諸表において自己株式に計上しております。また、2022年度より従業員持株会信託型E S O Pを導入し、従業員持株会信託型E S O Pが保有する当行株式を(中間)連結財務諸表において自己株式に計上しております。これらに伴い、当該信託が保有する当行株式は、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式に含めております。また、1株当たり中間(当期)純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。
2. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3. 連結自己資本比率(国内基準)は、銀行法第14条の2の規定に基づく2006年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。

主要な経営指標等の推移 [単体]

回次	第119期中	第120期中	第121期中	第119期	第120期
決算年月	2021年9月	2022年9月	2023年9月	2022年3月	2023年3月
経常収益	17,849百万円	22,023百万円	18,984百万円	34,783百万円	41,742百万円
経常利益	3,202百万円	3,971百万円	3,313百万円	4,731百万円	4,833百万円
中間純利益	2,155百万円	2,909百万円	2,495百万円	—	—
当期純利益	—	—	—	3,340百万円	3,366百万円
資本金	14,100百万円	14,100百万円	14,100百万円	14,100百万円	14,100百万円
発行済株式総数	18,093千株	18,093千株	18,093千株	18,093千株	18,093千株
純資産額	170,714百万円	141,690百万円	142,555百万円	159,425百万円	141,416百万円
総資産額	3,577,819百万円	3,537,215百万円	3,578,195百万円	3,655,987百万円	3,515,460百万円
預金残高	2,922,314百万円	3,028,962百万円	3,062,252百万円	3,035,408百万円	3,057,913百万円
貸出金残高	1,803,958百万円	1,861,428百万円	1,950,515百万円	1,833,718百万円	1,897,857百万円
有価証券残高	836,641百万円	855,459百万円	782,794百万円	890,208百万円	781,453百万円
1株当たり純資産額	9,541.11円	7,943.38円	8,102.35円	8,910.53円	8,056.43円
1株当たり中間純利益	120.49円	162.70円	142.02円	—	—
1株当たり当期純利益	—	—	—	186.71円	189.33円
潜在株式調整後1株当たり中間純利益	—	—	—	—	—
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	—	—	—	—	—
1株当たり配当額	35.00円	35.00円	35.00円	70.00円	70.00円
単体自己資本比率(国内基準)	11.81%	11.36%	11.32%	11.40%	11.18%
従業員数 [外、平均臨時従業員数]	1,314人 [623人]	1,259人 [580人]	1,219人 [564人]	1,264人 [613人]	1,214人 [576人]

- (注) 1. 役員報酬B I P信託による業績連動型株式報酬制度を導入し、役員報酬B I P信託が保有する当行株式を(中間)連結財務諸表において自己株式に計上しております。また、2022年度より従業員持株会信託型E S O Pを導入し、従業員持株会信託型E S O Pが保有する当行株式を(中間)連結財務諸表において自己株式に計上しております。これらに伴い、当該信託が保有する当行株式は、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式に含めております。また、1株当たり中間(当期)純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。
2. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3. 単体自己資本比率(国内基準)は、銀行法第14条の2の規定に基づく2006年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。

中間連結財務諸表

当行は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前中間連結会計年度及び当中間連結会計年度の中間連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツの監査証明を受けております。

なお、本ディスクロージャー誌の中間連結財務諸表は、上記の中間連結財務諸表に基づいて作成しておりますが、本ディスクロージャー誌そのものについては監査を受けておりません。

(単位：百万円)

中間連結貸借対照表		
資産の部	前中間連結会計期間末 (2022年9月30日)	当中間連結会計期間末 (2023年9月30日)
現金預け金	733,856	769,900
コールローン及び買入手形	30,385	16,996
買入金銭債権	8,240	9,278
金銭の信託	996	2,023
有価証券	851,877	779,434
貸出金	1,856,185	1,944,462
外国為替	1,863	1,635
その他資産	38,899	41,435
有形固定資産	18,590	18,009
無形固定資産	1,376	1,003
退職給付に係る資産	5,088	5,615
繰延税金資産	3,822	3,745
支払承諾見返	9,134	9,450
貸倒引当金	△13,420	△13,384
投資損失引当金	△0	△0
資産の部合計	3,546,896	3,589,604
負債の部		
預金	3,025,024	3,058,140
譲渡性預金	113,183	114,397
コールマネー及び売渡手形	5,977	316
債券貸借取引受入担保金	88,519	38,615
借入金	139,498	201,486
外国為替	59	223
その他負債	10,768	11,137
役員賞与引当金	10	10
退職給付に係る負債	1,792	1,792
役員退職慰労引当金	21	17
株式給付引当金	66	98
睡眠預金払戻損失引当金	337	276
偶発損失引当金	628	653
繰延税金負債	471	565
再評価に係る繰延税金負債	1,495	1,473
支払承諾	9,134	9,450
負債の部合計	3,396,987	3,438,655
純資産の部		
資本金	14,100	14,100
資本剰余金	9,212	9,212
利益剰余金	128,866	130,499
自己株式	△706	△1,154
株主資本合計	151,472	152,658
その他有価証券評価差額金	△5,691	△5,850
繰延ヘッジ損益	3	0
土地再評価差額金	2,914	2,902
退職給付に係る調整累計額	522	529
その他の包括利益累計額合計	△2,251	△2,418
非支配株主持分	687	708
純資産の部合計	149,908	150,949
負債及び純資産の部合計	3,546,896	3,589,604

(注) 中間連結貸借対照表の注記はP14に掲載しています。

(単位：百万円)

中間連結損益計算書		
	前中間連結会計期間 (2022年4月1日から 2022年9月30日まで)	当中間連結会計期間 (2023年4月1日から 2023年9月30日まで)
経常収益	24,394	21,495
資金運用収益	13,202	12,333
（うち貸出金利息）	(7,804)	(8,063)
（うち有価証券利息配当金）	(5,081)	(3,187)
役務取引等収益	3,478	3,508
その他業務収益	3,178	4,055
その他経常収益	4,534	1,597
経常費用	20,563	18,318
資金調達費用	329	935
（うち預金利息）	(52)	(52)
役務取引等費用	937	1,126
その他業務費用	8,007	3,796
営業経費	10,800	10,831
その他経常費用	488	1,627
経常利益	3,830	3,177
特別利益	14	5
固定資産処分益	14	5
特別損失	217	149
固定資産処分損	101	96
減損損失	115	53
税金等調整前中間純利益	3,627	3,033
法人税、住民税及び事業税	946	760
法人税等調整額	△7	△6
法人税等合計	939	753
中間純利益	2,688	2,280
非支配株主に帰属する中間純利益	2	13
親会社株主に帰属する中間純利益	2,685	2,267

(注) 中間連結損益計算書の注記はP15に掲載しています。

(単位：百万円)

中間連結包括利益計算書		
	前中間連結会計期間 (2022年4月1日から 2022年9月30日まで)	当中間連結会計期間 (2023年4月1日から 2023年9月30日まで)
中間純利益	2,688	2,280
その他の包括利益	△19,931	△729
その他有価証券評価差額金	△19,963	△692
繰延ヘッジ損益	△0	0
退職給付に係る調整額	31	△37
中間包括利益	△17,243	1,551
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	△17,245	1,535
非支配株主に係る中間包括利益	1	15

(単位：百万円)

中間連結株主資本等変動計算書

前中間連結会計期間（自 2022年4月1日 至 2022年9月30日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	14,100	9,212	126,780	△617	149,476
当中間期変動額					
剰余金の配当			△628		△628
親会社株主に帰属する 中間純利益			2,685		2,685
自己株式の取得				△99	△99
自己株式の処分			△0	9	9
土地再評価差額金の取崩			28		28
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）					
当中間期変動額合計	—	—	2,086	△89	1,996
当中間期末残高	14,100	9,212	128,866	△706	151,472

	その他の包括利益累計額					非支配株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	退職給付に 係る調整 累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	14,270	3	2,943	490	17,708	687	167,872
当中間期変動額							
剰余金の配当							△628
親会社株主に帰属する 中間純利益							2,685
自己株式の取得							△99
自己株式の処分							9
土地再評価差額金の取崩							28
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）	△19,962	△0	△28	31	△19,959	△0	△19,959
当中間期変動額合計	△19,962	△0	△28	31	△19,959	△0	△17,963
当中間期末残高	△5,691	3	2,914	522	△2,251	687	149,908

当中間連結会計期間（自 2023年4月1日 至 2023年9月30日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	14,100	9,212	128,857	△1,230	150,939
当中間期変動額					
剰余金の配当			△628		△628
親会社株主に帰属する 中間純利益			2,267		2,267
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分				76	76
土地再評価差額金の取崩			3		3
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）					
当中間期変動額合計	—	—	1,642	75	1,718
当中間期末残高	14,100	9,212	130,499	△1,154	152,658

	その他の包括利益累計額					非支配株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	退職給付に 係る調整 累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	△5,155	△0	2,905	566	△1,682	695	149,952
当中間期変動額							
剰余金の配当							△628
親会社株主に帰属する 中間純利益							2,267
自己株式の取得							△0
自己株式の処分							76
土地再評価差額金の取崩							3
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）	△694	0	△3	△37	△735	13	△722
当中間期変動額合計	△694	0	△3	△37	△735	13	996
当中間期末残高	△5,850	0	2,902	529	△2,418	708	150,949

(注) 中間連結株主資本等変動計算書の注記はP15に掲載しています。

(単位：百万円)

中間連結キャッシュ・フロー計算書

	前中間連結会計期間 (2022年4月1日から 2022年9月30日まで)	当中間連結会計期間 (2023年4月1日から 2023年9月30日まで)		前中間連結会計期間 (2022年4月1日から 2022年9月30日まで)	当中間連結会計期間 (2023年4月1日から 2023年9月30日まで)
営業活動によるキャッシュ・フロー			投資活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	3,627	3,033	有価証券の取得による支出	△189,960	△161,697
減価償却費	793	772	有価証券の売却による収入	74,326	37,154
減損損失	115	53	有価証券の償還による収入	125,543	123,448
貸倒引当金の増減 (△)	△89	△48	金銭の信託の増加による支出	△1,000	△2,000
投資損失引当金の増減額 (△は減少)	△0	△0	有形固定資産の取得による支出	△491	△476
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△10	△10	有形固定資産の売却による収入	57	18
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△103	△59	有形固定資産の除却による支出	△82	△84
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△2	△6	無形固定資産の取得による支出	△66	△90
株式給付引当金の増減額 (△は減少)	8	15	資産除去債務の履行による支出	—	△6
睡眠預金払戻損失引当金の増減 (△)	△14	△44	投資活動によるキャッシュ・フロー	8,325	△3,733
偶発損失引当金の増減 (△)	△47	△48	財務活動によるキャッシュ・フロー		
資金運用収益	△13,202	△12,333	自己株式の取得による支出	△99	△0
資金調達費用	329	935	自己株式の売却による収入	0	74
有価証券関係損益 (△)	846	△585	配当金の支払額	△628	△628
金銭の信託の運用損益 (△は運用益)	4	△23	非支配株主への配当金の支払額	△2	△2
為替差損益 (△は益)	△2,474	△122	財務活動によるキャッシュ・フロー	△729	△556
固定資産処分損益 (△は益)	87	90	現金及び現金同等物に係る換算差額	7	4
貸出金の純増 (△) 減	△28,055	△52,351	現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△108,461	14,533
預金の純増減 (△)	△6,071	4,384	現金及び現金同等物の期首残高	838,498	749,728
譲渡性預金の純増減 (△)	35,992	19,642	現金及び現金同等物の中間期末残高	730,037	764,262
借入金 (劣後特約付借入金を除く)の純増減 (△)	△126,755	12,198			
預け金 (日銀預け金を除く)の純増 (△) 減	1,132	△1,065			
コールローン等の純増 (△) 減	4,283	7,786			
コールマネー等の純増減 (△)	△17,084	△6,651			
債券貸借取引受入担保金の純増減 (△)	17,359	33,480			
外国為替 (資産)の純増 (△) 減	551	△88			
外国為替 (負債)の純増減 (△)	15	180			
資金運用による収入	13,165	12,358			
資金調達による支出	△319	△974			
商品有価証券の純増 (△) 減	0	—			
その他	461	△1,091			
小計	△115,456	19,426			
法人税等の支払額	△607	△607			
営業活動によるキャッシュ・フロー	△116,064	18,819			

(注) 中間連結キャッシュ・フロー計算書の注記はP15に掲載しています。

注記事項（当中間連結会計期間）

（中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項）

1. 連結の範囲に関する事項

- (1) 連結子会社 7社
会社名
株式会社秋田保証サービス
株式会社あきぎんリサーチ&コンサルティング
株式会社あきぎんキャピタルパートナーズ
詩の国秋田株式会社
株式会社秋田国際カード
株式会社秋田ジェシーピーカード
株式会社秋田ランドリース
（連結の範囲の変更）
株式会社あきぎんキャピタルパートナーズは新規設立により、当中間連結会計期間から連結の範囲に含めております。
- (2) 非連結子会社 2社
会社名
投資事業有限責任組合あきた地域活性化支援ファンド3号
あきぎんNEXT投資事業有限責任組合
非連結子会社は、その資産、経常収益、中間純損益（持分に見合う額）、利益剰余金（持分に見合う額）及びその他の包括利益累計額（持分に見合う額）等からみて、連結の範囲から除いても企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいため、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

- (1) 持分法適用の非連結子会社
該当事項はありません。
- (2) 持分法適用の関連会社
該当事項はありません。
- (3) 持分法非適用の非連結子会社 2社
会社名
投資事業有限責任組合あきた地域活性化支援ファンド3号
あきぎんNEXT投資事業有限責任組合
持分法非適用の非連結子会社は、中間純損益（持分に見合う額）、利益剰余金（持分に見合う額）及びその他の包括利益累計額（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても中間連結財務諸表に重要な影響を与えないため、持分法の対象から除外しております。
- (4) 持分法非適用の関連会社
該当事項はありません。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社の中間決算日は次のとおりであります。
9月末日 7社

4. 会計方針に関する事項

- (1) 商品有価証券の評価基準及び評価方法
商品有価証券の評価は、時価法（売却原価は移動平均法により算定）により行っております。
- (2) 有価証券の評価基準及び評価方法
① 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、その他の有価証券については時価法（売却原価は移動平均法により算定）、ただし市場価格のない株式等については、移動平均法による原価法により行っております。
なお、その他の有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
- ② 有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。
- (3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法
デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。
- (4) 固定資産の減価償却の方法
① 有形固定資産（リース資産を除く）
当行の有形固定資産は、定率法（ただし、1998年4月1日以後に取得した建物（建物附属設備を除く。）並びに2016年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物については定額法）を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。
また、主な耐用年数は次のとおりであります。
建 物：3年～50年
その他：3年～20年
連結子会社の有形固定資産については、資産の見積耐用年数に基づき、主として定率法により償却しております。
- ② 無形固定資産（リース資産を除く）
無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当行及び連結子会社で定める利用可能期間（主として5年）に基づいて償却しております。
- ③ リース資産
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」及び「無形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。

(5) 貸倒引当金の計上基準

当行の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、以下に定める債務者区分に応じて、次のとおり計上しております。

正常先：業況が良好であり、かつ財務内容にも特段の問題がないと認められる債務者

要注意先：貸出条件や返済履行状況に問題があり、業況が低調又は不安定で、今後の管理に注意を要する債務者

要管理先：要注意先のうち債権の全部又は一部が要管理債権（三月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権）である債務者

破綻懸念先：現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者

実質破綻先：破綻先と実質的に同等の状況にある債務者

破綻先：破産、特別清算等、法的又は形式的に経営破綻の事実が発生している債務者

正常先に対する債権については今後1年間の予想損失率に基づき計上しております。また、要注意先のうち要管理先に対する債権については今後3年間の、その他の要注意先に対する債権については今後1年間の予想損失率に基づき計上しております。予想損失率は、1年間又は3年間の貸倒実績を基礎とした貸倒実績率等の過去の3算定期間における平均値に基づき損失率を求め、これに将来見込み等必要な修正として、景気循環等を加味したり長期の過去の一定期間における平均値に基づく損失率が高い場合、その差を加味して算定しております。また、新型コロナウイルス感染症拡大に伴う経済への影響を顕著に受けていたと認められる宿泊業等の特定の業種に属する債務者に対する債権については信用リスクの高い状況が継続していると判断し、予想損失率を修正して算定しております。

破綻懸念先に対する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額に対して、3年間の貸倒実績を基礎とした貸倒実績率の過去の一定期間における平均値に基づき決定した予想損失率を乗じて計上しております。破綻先及び実質破綻先に対する債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額を計上しております。なお、破綻懸念先のうち担保等による保全額を控除した金額が一定額以上である債権及び要管理先で与借額が一定額以上の大口の債権のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積ることができる債権については、当該キャッシュ・フローを当初の約定利率で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法（キャッシュ・フロー見積法）により計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署の協力の下に資産査定部署が資産査定を実施し、監査部署が査定結果を監査しております。

連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認められた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ計上しております。

(6) 投資損失引当金の計上基準

投資損失引当金は、投資に対する損失に備えるため、有価証券の発行会社の財政状態等を勘案して必要と認められる額を計上しております。

(7) 役員賞与引当金の計上基準

役員賞与引当金は、役員への賞与の支払いに備えるため、役員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間連結会計期間に帰属する額を計上しております。

(8) 役員退職慰労引当金の計上基準

連結子会社の役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見積額のうち、当中間連結会計期間末までに発生していると認められる額を計上しております。

(9) 株式給付引当金の計上基準

株式給付引当金は、当行が定める株式交付規程に基づき、当行の取締役（監査等委員である取締役及び社外取締役を除く。）及び執行役員への当行株式の交付等に備えるため、当中間連結会計期間末における株式給付債務の見込額に基づき計上しております。

(10) 睡眠預金払戻損失引当金の計上基準

睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止し利益計上を行った睡眠預金の払戻請求に備えるため、必要と認められる額を計上しております。

(11) 偶発損失引当金の計上基準

偶発損失引当金は、信用保証協会に対する責任共有制度に基づく負担金の支払いに備えるため、過去の実績に基づき、将来の支払見込額を計上しております。

(12) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間連結会計期間末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。また、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌連結会計年度から損益処理しております。

なお、連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る当中間連結会計期間末の自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(13) 重要な収益及び費用の計上基準

① 顧客との契約から生じる収益の計上基準

約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取る見込まれる金額で収益を認識しております。

② ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準

リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。

(14) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産及び負債は、中間連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

① 金利リスク・ヘッジ

当行の金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第24号 2022年3月17日。以下、「業種別委員会実務指針第24号」という。）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる有価証券・貸出金とヘッジ手段である金利スワップ取引を特定し評価しております。

② 為替変動リスク・ヘッジ

当行の外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第25号 2020年10月8日。以下、「業種別委員会実務指針第25号」という。）に規定する繰延ヘッジによっております。

ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

(6) 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、中間連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の影響に関する会計上の見積り)

新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴う経済への影響は弱まっているものの、債務者の信用リスクに与える影響については一定期間継続するものと仮定し、キャッシュ・フロー見積法を適用している債務者のうち一部の債務者については、新型コロナウイルス感染症拡大に伴う経済への影響を勘案したキャッシュ・フローを見積り貸倒引当金を計上しております。

また、当中間連結会計期間において、当行は新型コロナウイルス感染症拡大に伴う経済への影響を顕著に受けていたと認められる宿泊業等の特定の業種に属する債務者に対する信用リスクは高い状況が継続していると判断し、当該債務者の債務者区分を引き下げたものとみなして貸倒実績率に必要な修正を加えて貸倒引当金802百万円を追加計上しております。

なお、当中間連結会計期間における新型コロナウイルス感染症の影響に関する会計上の見積りに用いた仮定について、前連結会計年度における仮定から重要な変更はありませんが、仮定の前提となる状況が変化した場合には、今後の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(業績連動型株式報酬制度)

1. 取引の概要

当行は、取締役（監査等委員である取締役及び社外取締役を除く。）及び執行役員（取締役と併せて、以下、本項目において「取締役等」という。）の報酬と当行の業績及び株式価値との連動性をより明確にし、取締役等が中長期的な業績向上と企業価値増大への貢献意識を高めることを目的として、役員報酬BIP信託による業績連動型株式報酬制度（以下、本項目において「本制度」という。）を導入しております。

本制度は、当行が拠出する取締役等の報酬額を原資として当行株式が信託を通じて取得され、当行が定める株式交付規程に基づき、当行の取締役等に当行株式及び当行株式の換価処分金相当額の金銭を交付及び給付する制度であります。

2. 信託に残存する当行株式

信託に残存する当行株式は、株主資本において自己株式として計上しており、当中間連結会計期間末における当該自己株式の帳簿価額は200百万円、株式数は111千株であります。

(従業員持株会信託型ESOP)

1. 取引の概要

当行の従業員持株会を活用した中長期的な企業価値向上と福利厚生の拡充を目的とするインセンティブ・プランとして「従業員持株会信託型ESOP」を導入しております。

当行は、持株会に加入する従業員のうち一定の要件を充足する者を受益者とする信託を設定し、当該信託は、信託契約後3年間にわたり持株会が取得すると見込まれる数の当行株式を、借入により調達した資金で一括して取得します。その後、持株会による当行株式の取得は当該信託からの買付けにより行います。信託終了時に、株価の上昇により信託収益がある場合には、受益者たる従業員に拠出割合に応じて金銭が分配されます。株価の下落により譲渡損失が生じ信託財産に係る債務が残る場合には、金銭消費貸借契約の補償条項に基づき、当行が一括して弁済するため、従業員の追加負担はありません。

2. 信託に残存する当行株式

信託に残存する当行株式を、信託における帳簿価額（付随費用の金額を除く。）により、純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、当中間連結会計期間末447百万円、243千株であります。

3. 総額法の適用により計上された借入金の帳簿価額

総額法の適用により計上された借入金の帳簿価額は、当中間連結会計期間末461百万円であります。

(中間連結貸借対照表関係)

1. 非連結子会社及び関連会社の株式又は出資金の総額

株式	一百万円
出資金	275百万円

2. 銀行法及び金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく債権は次のとおりであります。なお、債権は、中間連結貸借対照表の「有価証券」中の社債（その元本の償還及び利息の支払の全部又は一部について保証しているものであって、当該社債の発行が有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）によるものに限る。）、貸出金、外国為替、「その他資産」中の未収利息及び仮払金並びに支払承諾見返の各勘定に計上されるもの並びに注記されている有価証券の貸付けを行っている場合のその有価証券（使用貸借又は貸借借約によるものに限る。）であります。

破産更生債権及びこれらに準ずる債権額	8,229百万円
危険債権額	41,844百万円
三月以上延滞債権額	一百万円
貸出条件緩和債権額	2,054百万円
合計額	52,129百万円

破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権であります。

危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権で破産更生債権及びこれらに準ずる債権に該当しないものであります。

三月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権並びに危険債権に該当しないものであります。

貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権並びに三月以上延滞債権に該当しないものであります。

なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

3. 手形割引は、業種別委員会実務指針第24号に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替等は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。

	2,120百万円
--	----------

4. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産	
有価証券	282,910百万円
その他資産	49百万円
計	282,959百万円

担保資産に対応する債務

預金	4,078百万円
債券貸借取引受入担保金	38,615百万円
借入金	198,400百万円

上記のほか、為替決済等の取引の担保として、次のものを差し入れております。

有価証券	3,157百万円
その他資産	19,000百万円

また、その他資産には、保証金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

保証金	228百万円
-----	--------

5. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

融資未実行残高	622,973百万円
うち原契約期間が1年以内のもの (又は任意の時期に無条件で取消可能なもの)	591,473百万円

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行及び連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている社内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

6. 土地の再評価に関する法律（1998年3月31日公布法律第34号）に基づき、当行の事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日 2000年3月31日

同法律第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令（1998年3月31日公布政令第119号）第2条第4号に定める地価税法（1991年法律第69号）第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算出した価額に基づいて、奥行価格補正、側方路線影響加算、間口狭小補正等により合理的な調整を行って算出。

7. 有形固定資産の減価償却累計額

減価償却累計額	32,086百万円
---------	-----------

8. 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する保証債務の額

	11,900百万円
--	-----------

(中間連結損益計算書関係)

1. その他経常収益には、次のものを含んでおります。

株式等売却益	1,340百万円
--------	----------

2. 営業経費には、次のものを含んでおります。

給料・手当	4,259百万円
-------	----------

3. その他経常費用には、次のものを含んでおります。

貸倒引当金繰入額	314百万円
貸出金償却	8百万円
株式等売却損	696百万円
株式等償却	12百万円
債権売却損	9百万円

4. 遊休資産、営業利益の減少によりキャッシュ・フローが低下した資産及び地価が大幅に下落した資産について、以下のとおり減損損失を計上しております。

地域	主な用途	種類	減損損失
秋田県内	営業店舗等	建物等 1 か所	16百万円
		遊休資産	2百万円
	秋田県外	営業店舗等	建物等 1 か所
合 計			53百万円

資産のグルーピングの方法は、管理会計上の最小区分である営業店単位（ただし、連携して営業を行っている営業店グループは当該グループ単位）でグルーピングを行っております。また、連結子会社は各社を1つの単位としてグルーピングを行っております。

当中間連結会計期間の減損損失の測定に使用した回収可能価額は、正味売却価額と使用価値のいずれか高い方としております。正味売却価額は重要な資産については「不動産鑑定評価基準」（国土交通省）に基づき評価した価額、重要性の乏しい資産については、路線価など市場価格を適切に反映している指標に基づいて算定した価額より処分費用見込額を控除して算定しております。使用価値による場合は将来キャッシュ・フローを1.8%で割り引いて算定しております。

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項
(単位：千株)

	当連結会計年度 期首株式数	当中間連結会計 期間増加株式数	当中間連結会計 期間減少株式数	当中間連結会計 期間末株式数	摘 要
発行済株式					
普通株式	18,093	—	—	18,093	
合 計	18,093	—	—	18,093	
自己株式					
普通株式	540	0	41	499	(注)
合 計	540	0	41	499	

(注) 1. 当連結会計年度期首の自己株式には、役員報酬 B I P 信託及び従業員持株会信託型 E S O P が保有する当行株式がそれぞれ112千株、283千株含まれております。また、当中間連結会計期間末の自己株式には、役員報酬 B I P 信託及び従業員持株会信託型 E S O P が保有する当行株式がそれぞれ111千株、243千株含まれております。

2. 増加株式数の内訳は次のとおりであります。
単元未満株式の買取請求による増加 0千株

3. 減少株式数の内訳は次のとおりであります。
役員報酬 B I P 信託による当行株式の交付等に伴う減少 0千株
従業員持株会信託型 E S O P から従業員持株会への売却による減少 40千株

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 当中間連結会計期間中の配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2023年6月28日 定時株主総会	普通株式	628	35	2023年3月31日	2023年6月29日

(注) 配当金の総額には、役員報酬 B I P 信託及び従業員持株会信託型 E S O P が保有する当行株式に対する配当金13百万円が含まれております。

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2023年11月9日 取締役会	普通株式	628	利益剰余金	35	2023年9月30日	2023年12月8日

(注) 配当金の総額には、役員報酬 B I P 信託及び従業員持株会信託型 E S O P が保有する当行株式に対する配当金12百万円が含まれております。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金預け金勘定	769,900百万円
無利息預け金	△237百万円
普通預け金	△2,421百万円
定期預け金	△2,000百万円
その他の預け金	△979百万円
現金及び現金同等物	764,262百万円

(リース取引関係)

該当事項はありません。

(金融商品関係)

1. 金融商品の時価等に関する事項

中間連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次表のとおりであります。なお、市場価格のない株式等及び組合出資金は次表には含めておりません（注1）参照。また、現金預け金、コールローン及び買入手形、外国為替（資産・負債）、コールマネー及び売渡手形並びに債券貸借取引受入担保金は、短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、記載を省略しております。

(単位：百万円)

	中間連結貸借 対照表計上額	時価	差額
(1) 買入金銭債権	9,278	9,278	—
(2) 有価証券			
その他有価証券	767,556	767,556	—
(3) 貸出金	1,944,462		
貸倒引当金（※1）	△12,237		
	1,932,224	1,932,130	△94
資産計	2,709,058	2,708,964	△94
(1) 預金	3,058,140	3,058,159	19
(2) 譲渡性預金	114,397	114,397	0
(3) 借入金	201,486	201,486	—
負債計	3,374,024	3,374,044	20
デリバティブ取引（※2）			
ヘッジ会計が適用されていないもの	343	343	—
ヘッジ会計が適用されているもの	(12)	(12)	—
デリバティブ取引計	331	331	—

(※1) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

(※2) その他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、() で表示しております。

(注1) 市場価格のない株式等及び組合出資金の中間連結貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「その他有価証券」には含まれておりません。

(単位：百万円)

区 分	2023年9月30日
非上場株式（※1）（※2）	2,235
組合出資金（※3）	9,546
その他（※4）	96

(※1) 非上場株式については、「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第19号 2020年3月31日）第5項に基づき、時価開示の対象とはしていません。

(※2) 当中間連結会計期間において、非上場株式について12百万円減損処理を行っております。

(※3) 組合出資金については、「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日）第24-16項に基づき、時価開示の対象とはしていません。

(※4) その他は、「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第19号 2020年3月31日）第5項に基づき、時価開示の対象とはしていません。

2. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1) 時価で中間連結貸借対照表に計上している金融商品

(単位：百万円)

区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
有価証券				
その他有価証券				
国債・地方債等	45,293	279,506	—	324,800
社債	—	102,745	11,903	114,648
株式	49,249	—	—	49,249
その他	24,908	253,949	—	278,857
資産計	119,451	636,201	11,903	767,556
デリバティブ取引(*)				
通貨関連	—	(16)	—	(16)
債券関連	348	—	—	348
デリバティブ取引計	348	(16)	—	331

(*) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で表示しております。

(2) 時価で中間連結貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品

(単位：百万円)

区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
買入金銭債権	—	9,278	—	9,278
貸出金	—	666,589	1,265,541	1,932,130
資産計	—	675,867	1,265,541	1,941,408
預金	—	3,058,159	—	3,058,159
譲渡性預金	—	114,397	—	114,397
借入金	—	201,486	—	201,486
負債計	—	3,374,044	—	3,374,044

(注1) 時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

資産

買入金銭債権

買入金銭債権については、約定期間が短期間(概ね6か月以内)であり時価は帳簿価額に近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。当該時価はレベル2の時価に分類しております。

有価証券

有価証券については、活発な市場における無調整の相場価格を利用できるものはレベル1の時価に分類しております。主に上場株式や国債がこれに含まれます。

公表された相場価格を用いていたとしても市場が活発でない場合にはレベル2の時価に分類しております。主に地方債や社債がこれに含まれます。また、市場における取引価格が存在しない投資信託について、解約又は買戻請求に関して市場参加者からリスクの対価を求められるほどの重要な制限がない場合には基準価額を時価とし、レベル2の時価に分類しております。

相場価格が入手できない場合には、将来キャッシュ・フローの現在価値技法などの評価技法を用いて時価を算定しております。評価に当たっては観察可能なインプットを最大限利用しており、インプットには、TIBOR、国債利回り、期限前返済率、信用スプレッド、倒産確率、倒産時の損失率等が含まれます。算定に当たり重要な観察できないインプットを用いている場合には、レベル3の時価に分類しております。

貸出金

貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異ならない限り、時価は帳簿価額と近似していることから、帳簿価額を時価としております。固定金利によるものは、貸出金の種類別、内部格付別、期間別に区分し、信用リスク相当額控除後のキャッシュ・フローを期間別の市場金利で割り引いて現在価値を算定しております。

ただし、上記に関わらず、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、見積将来キャッシュ・フローの現在価値又は担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は連結決算日における連結貸借対照表上の債権等計上額から貸倒引当金計上額を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としております。

貸出金のうち、当該貸出を担保資産の範囲内に限るなどの特性により、返済期限を設けていないものについては、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。

時価に対して観察できないインプットによる影響額が重要な場合はレベル3の時価、そうでない場合はレベル2の時価に分類しております。

負債

預金、及び譲渡性預金

要求払預金については、連結決算日に要求された場合の支払額(帳簿価額)を時価とみなしております。また、定期預金及び譲渡性預金については、商品別、期間別に区分し、将来キャッシュ・フローを割り引いた割引現在価値により時価を算定しております。割引率は、市場金利を用いております。当該時価はレベル2の時価に分類しております。

借入金

借入金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、当行及び連結子会社等の信用状態は実行後大きく異ならないことから、時価は帳簿価額に近似していると考えられるため、当該帳簿価額を時価としております。なお、固定金利によるものは、連結貸借対照表計上額及び時価に重要性がないため、帳簿価額を時価としております。当該時価はレベル2の時価に分類しております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引については、活発な市場における無調整の相場価格を利用できるものはレベル1の時価に分類しており、主に債券先物取引がこれに含まれます。

ただし、大部分のデリバティブ取引は店頭取引であり、公表された相場価格が存在しないため、取引の種類や満期までの期間に応じて現在価値技法やブラック・ショールズ・モデル等の評価技法を利用して時価を算定しております。それらの評価技法で用いている主なインプットは、金利や為替レート、ボラティリティ等であります。また、取引相手の信用リスク及び当行自身の信用リスクに基づく影響額に重要性がある場合は価格調整を行っております。観察できないインプットを用いていない又はその影響が重要でない場合はレベル2の時価に分類しており、為替予約取引等が含まれます。

(注2) 時価で中間連結貸借対照表に計上している金融商品のうちレベル3の時価に関する情報

(1) 重要な観察できないインプットに関する定量的情報

区分	評価技法	重要な観察できないインプット	インプットの範囲	インプットの加重平均
有価証券				
社債				
私債債	現在価値技法	倒産確率	0.0%~5.9%	0.4%

(2) 期首残高から期末残高への調整表、当期の損益に認識した評価損益

(単位：百万円)

区分	期首残高	当期の損益又はその他の包括利益		購入、売却、発行及び決済の純額	レベル3の時価への振替(*3)	レベル3の時価からの振替(*4)	期末残高	当期の損益に計上した額のうち中間連結貸借対照表日において保有する金融資産及び負債の評価損益(*1)
		損益に計上(*1)	その他の包括利益に計上(*2)					
有価証券								
その他有価証券								
社債	11,553	—	△50	400	—	—	11,903	—

(*1) 中間連結損益計算書の「その他業務収益」及び「その他業務費用」に含まれております。

(*2) 中間連結包括利益計算書の「その他の包括利益」の「その他有価証券評価差額金」に含まれております。

(*3) レベル2の時価からレベル3の時価への振替であり、市場流動性に基づいた時価の算定に使用しているインプットの観察可能性の変化によるものであります。当該振替は会計期間の末日に行っております。

(*4) レベル3の時価からレベル2の時価への振替であり、市場流動性に基づいた時価の算定に使用しているインプットの観察可能性の変化によるものであります。当該振替は会計期間の末日に行っております。

(3) 時価の評価プロセスの説明

当行グループはミドル部門及びバック部門において時価の算定に関する方針及び手続を定めております。算定された時価及びレベルの分類については、時価の算定に用いられた評価技法及びインプットの妥当性を検証しております。時価の算定に当たっては、個々の資産の性質、特性及びリスクを最も適切に反映できる評価モデルを用いております。また、第三者から入手した相場価格を利用する場合においても、利用されている評価技法及びインプットの確認や類似の金融商品の時価との比較等の適切な方法により価格の妥当性を検証しております。

(4) 重要な観察できないインプットを変化させた場合の時価に対する影響に関する説明

倒産確率

倒産確率は、契約上の支払いを回収しない可能性を示す推定値であります。一般に、倒産確率の著しい上昇(低下)は、回収率の低下(上昇)と割引率の上昇(低下)を伴い、時価の著しい下落(上昇)を生じさせます。

(有価証券関係)

1. 中間連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「現金預け金」中の譲渡性預け金、及び「買入金銭債権」中のその他の買入金銭債権の一部を含めて記載しております。
 2. 「子会社株式及び関連会社株式」については、中間財務諸表における注記事項として記載しております。
- (1) 満期保有目的の債券
該当事項はありません。
- (2) その他有価証券

	種類	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
中間連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	株式	47,174	14,723	32,450
	債券	38,973	38,793	179
	国債	—	—	—
	地方債	2,206	2,175	31
	短期社債	3,000	2,999	0
	社債	33,767	33,618	148
	その他	31,337	28,736	2,601
	小計	117,485	82,253	35,231
中間連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	株式	2,074	2,230	△155
	債券	400,475	415,369	△14,894
	国債	45,293	49,548	△4,254
	地方債	277,300	286,668	△9,367
	短期社債	—	—	—
	社債	77,881	79,153	△1,271
	その他	247,519	272,952	△25,432
	小計	650,070	690,552	△40,481
合計	767,556	772,805	△5,249	

- (3) 減損処理を行った有価証券
売買目的有価証券以外の有価証券（市場価格のない株式等及び組合出資金を除く）のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって中間連結貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当中間連結会計期間の損失として処理（以下、「減損処理」という。）しております。
当中間連結会計期間において、減損処理の対象となる有価証券はありません。
また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、個々の銘柄について、中間連結会計期間末日における時価が取得原価に比べて50%以上下落した銘柄についてはすべて該当することとし、時価の下落が30%以上50%未満の銘柄については、基準日前一定期間の時価の推移や発行会社の財務内容などにより判断することとしております。

(金銭の信託関係)

1. 満期保有目的の金銭の信託
該当事項はありません。
2. その他の金銭の信託（運用目的及び満期保有目的以外）
該当事項はありません。

(その他有価証券評価差額金)

中間連結貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

	金額（百万円）
評価差額	△5,470
その他有価証券	△5,470
(△) 繰延税金負債	357
その他有価証券評価差額金（持分相当額調整前）	△5,828
(△) 非支配株主持分相当額	22
その他有価証券評価差額金	△5,850

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引
ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの中間連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引にかかる市場リスクを示すものではありません。
- (1) 金利関連取引
該当事項はありません。
- (2) 通貨関連取引

区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
金融商品取引所	通貨先物	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	通貨オプション	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—
店頭	通貨スワップ	5,504	717	2	2
	為替予約	—	—	—	—
	売建	98	—	△6	△6
	買建	14	—	0	0
	通貨オプション	—	—	—	—
	売建	999	—	△14	△8
	買建	999	—	14	10
	その他	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
合計	—	—	△4	△2	

- (注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。
- (3) 株式関連取引
該当事項はありません。
- (4) 債券関連取引

区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
金融商品取引所	債券先物	—	—	—	—
	売建	30,000	—	348	348
	買建	—	—	—	—
	債券先物オプション	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—
店頭	債券店頭オプション	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	その他	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—
買建	—	—	—	—	
合計	—	—	348	348	

- (注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。
- (5) 商品関連取引
該当事項はありません。
- (6) クレジット・デリバティブ取引
該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の中間連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額及び時価並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引にかかる市場リスクを示すものではありません。

- (1) 金利関連取引
該当事項はありません。
- (2) 通貨関連取引

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等(百万円)	契約額等のうち1年超のもの(百万円)	時価(百万円)
原則的処理方法	通貨スワップ	—	—	—	—
	為替予約	コールローン	1,045	—	△12
	その他	—	—	—	—
為替予約等の振当処理	通貨スワップ	—	—	—	—
	為替予約	—	—	—	—
合計		—	—	—	△12

(注) 主として業種別委員会実務指針第25号に基づき、繰延ヘッジによっております。

- (3) 株式関連取引
該当事項はありません。
- (4) 債券関連取引
該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	合計
	銀行業務	リース業務	計		
役員取引等収益					
預金・貸出業務	937	—	937	—	937
為替業務	747	—	747	—	747
保険窓販業務	453	—	453	—	453
投資信託窓販業務	229	—	229	—	229
その他業務	572	—	572	318	890
その他の経常収益	0	144	145	1	147
顧客との契約から生じる経常収益	2,940	144	3,085	319	3,405
上記以外の経常収益	15,628	2,378	18,007	82	18,090
外部顧客に対する経常収益	18,569	2,523	21,093	402	21,495

- (注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、コンサルティング業務、地域商社業務、ファンドの組成・運営業務、保証業務及びクレジットカード業務等を含んでおります。
2. 「上記以外の経常収益」は主に資金運用収益等の「金融商品に関する会計基準」の適用対象の収益になります。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

1株当たり純資産額 8,539円12銭

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

純資産の部の合計額 150,949百万円

純資産の部の合計額から控除する金額 708百万円

(うち非支配株主持分) 708百万円

普通株式に係る中間期末の純資産額 150,240百万円

1株当たり純資産額の算定に用いられた

中間期末の普通株式の数 17,594千株

(注) 株主資本において自己株式として計上されている役員報酬BIP信託及び従業員持株会信託型ESOPが保有する当行株式は、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式に含めております。1株当たり純資産額の算定において控除した当該自己株式の期末株式数は、354千株(うち役員報酬BIP信託111千株、従業員持株会信託型ESOP243千株)であります。

2. 1株当たり中間純利益及び算定上の基礎

1株当たり中間純利益 129.04円

(算定上の基礎)

親会社株主に帰属する中間純利益 2,267百万円

普通株主に帰属しない金額 一百万円

普通株式に係る親会社株主に帰属する

中間純利益 2,267百万円

普通株式の期中平均株式数 17,571千株

(注) 1. 株主資本において自己株式として計上されている役員報酬BIP信託及び従業員持株会信託型ESOPが保有する当行株式は、1株当たり中間純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。1株当たり中間純利益の算定において控除した当該自己株式の期中平均株式数は、377千株(うち役員報酬BIP信託112千株、従業員持株会信託型ESOP265千株)であります。

2. 潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当行グループの報告セグメントは、当行グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっております。

当行グループは、「地域共栄」の経営理念のもと、主に銀行の営業店を窓口とした総合金融サービスの提供を行っておりますが、銀行業務及びリース業務の2つを報告セグメントとしています。

2. 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

セグメント間の内部経常収益は第三者間取引価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前中間連結会計期間（自 2022年4月1日 至 2022年9月30日）

	報告セグメント			その他	合計	調整額	中間連結財務諸表計上額
	銀行業務	リース業務	計				
経常収益							
外部顧客に対する経常収益	21,620	2,365	23,986	415	24,402	△7	24,394
セグメント間の内部経常収益	403	78	482	212	694	△694	—
計	22,023	2,444	24,468	628	25,097	△702	24,394
セグメント利益	3,971	60	4,031	189	4,220	△390	3,830
セグメント資産	3,537,458	14,816	3,552,275	11,376	3,563,651	△16,755	3,546,896
セグメント負債	3,395,525	9,984	3,405,510	4,136	3,409,646	△12,658	3,396,987
その他の項目							
減価償却費	776	9	786	6	793	—	793
資金運用収益	13,554	19	13,573	40	13,613	△411	13,202
資金調達費用	323	27	351	0	351	△22	329
特別利益	14	—	14	—	14	—	14
(固定資産処分益)	14	—	14	—	14	—	14
特別損失	217	—	217	—	217	—	217
(固定資産処分損)	101	—	101	—	101	—	101
(減損損失)	115	—	115	—	115	—	115
税金費用	859	15	874	64	939	△0	939
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	548	0	548	7	555	2	558

- (注) 1. 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。
 2. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、コンサルティング業務、地域商社業務、保証業務及びクレジットカード業務等を含んでおります。
 3. 調整額は、次のとおりであります。
 (1) セグメント利益の調整額△390百万円は、セグメント間取引消去による減額390百万円であります。
 (2) セグメント資産の調整額△16,755百万円は、セグメント間取引消去による減額16,755百万円であります。
 (3) セグメント負債の調整額△12,658百万円は、セグメント間取引消去による減額12,658百万円であります。
 4. セグメント利益は、中間連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

当中間連結会計期間（自 2023年4月1日 至 2023年9月30日）

	報告セグメント			その他	合計	調整額	中間連結財務諸表計上額
	銀行業務	リース業務	計				
経常収益							
外部顧客に対する経常収益	18,569	2,523	21,093	402	21,495	—	21,495
セグメント間の内部経常収益	415	79	494	218	712	△712	—
計	18,984	2,602	21,587	620	22,208	△712	21,495
セグメント利益	3,313	179	3,493	81	3,574	△396	3,177
セグメント資産	3,578,453	16,404	3,594,858	12,098	3,606,956	△17,351	3,589,604
セグメント負債	3,435,640	11,438	3,447,078	4,739	3,451,817	△13,161	3,438,655
その他の項目							
減価償却費	755	8	764	7	772	—	772
資金運用収益	12,691	20	12,711	40	12,751	△418	12,333
資金調達費用	929	27	957	0	957	△21	935
特別利益	4	—	4	1	5	—	5
(固定資産処分益)	4	—	4	1	5	—	5
特別損失	148	0	148	0	149	—	149
(固定資産処分損)	95	0	95	0	96	—	96
(減損損失)	53	—	53	—	53	—	53
税金費用	674	51	725	27	753	—	753
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	556	2	558	8	567	0	567

- (注) 1. 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。
 2. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、コンサルティング業務、地域商社業務、ファンドの組成・運営業務、保証業務及びクレジットカード業務等を含んでおります。
 3. 調整額は、次のとおりであります。
 (1) セグメント利益の調整額△396百万円は、セグメント間取引消去による減額396百万円であります。
 (2) セグメント資産の調整額△17,351百万円は、セグメント間取引消去による減額17,351百万円であります。
 (3) セグメント負債の調整額△13,161百万円は、セグメント間取引消去による減額13,161百万円であります。
 4. セグメント利益は、中間連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

(単位：百万円)

関連情報

前中間連結会計期間（自 2022年4月1日 至 2022年9月30日）

1. サービスごとの情報

	貸出業務	有価証券 投資業務	リース業務	その他	合計
外部顧客に対する経常収益	7,804	10,086	2,365	4,137	24,394

(注) 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 経常収益

当行グループは、本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が中間連結損益計算書の経常収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

当行グループは、本邦に所在している有形固定資産の金額が中間連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で中間連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

当中間連結会計期間（自 2023年4月1日 至 2023年9月30日）

1. サービスごとの情報

	貸出業務	有価証券 投資業務	リース業務	その他	合計
外部顧客に対する経常収益	8,063	6,021	2,523	4,886	21,495

(注) 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 経常収益

当行グループは、本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が中間連結損益計算書の経常収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

当行グループは、本邦に所在している有形固定資産の金額が中間連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で中間連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

(単位：百万円)

報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前中間連結会計期間（自 2022年4月1日 至 2022年9月30日）

	報告セグメント			その他	合計
	銀行業務	リース業務	計		
減損損失	115	—	115	—	115

当中間連結会計期間（自 2023年4月1日 至 2023年9月30日）

	報告セグメント			その他	合計
	銀行業務	リース業務	計		
減損損失	53	—	53	—	53

報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

該当事項はありません。

報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

該当事項はありません。

(単位：百万円)

金融再生法開示債権額及びリスク管理債権額

	2022年9月30日	2023年9月30日
破産更生債権及びこれらに準ずる債権額	8,094	8,229
危険債権額	38,765	41,844
要管理債権額	1,942	2,054
三月以上延滞債権額	—	—
貸出条件緩和債権額	1,942	2,054
計	48,802	52,129
正常債権額	1,851,892	1,938,752
合計額	1,900,695	1,990,881

破産更生債権及び

これらに準ずる債権 …破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権であります。

危険債権 ……債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権であります。（破産更生債権及びこれらに準ずる債権を除く。）

三月以上延滞債権 ……元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸出金であります。（破産更生債権及びこれらに準ずる債権・危険債権を除く。）

貸出条件緩和債権 ……債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金であります。（破産更生債権及びこれらに準ずる債権・危険債権・三月以上延滞債権を除く。）

中間財務諸表

当行は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前中間会計期間及び当中間会計期間の中間財務諸表について、有限責任監査法人トーマツの監査証明を受けております。

なお、本ディスクロージャー誌の中間財務諸表は、上記の中間財務諸表に基づいて作成しておりますが、本ディスクロージャー誌そのものについては監査を受けておりません。

(単位：百万円)

中間貸借対照表

資産の部	前中間会計期間末 (2022年9月30日)	当中間会計期間末 (2023年9月30日)
現金預け金	733,799	769,891
コールローン	30,385	16,996
買入金銭債権	8,240	9,278
金銭の信託	996	2,023
有価証券	855,459	782,794
貸出金	1,861,428	1,950,515
外国為替	1,863	1,635
その他資産	21,492	21,742
その他の資産	21,492	21,742
有形固定資産	18,295	17,701
無形固定資産	1,303	943
前払年金費用	3,916	4,299
繰延税金資産	3,543	3,503
支払承諾見返	8,921	9,258
貸倒引当金	△12,429	△12,387
投資損失引当金	△0	△0
資産の部合計	3,537,215	3,578,195
負債の部		
預金	3,028,962	3,062,252
譲渡性預金	116,683	117,697
コールマネー	5,977	316
債券貸借取引受入担保金	88,519	38,615
借入金	137,100	198,861
外国為替	59	223
その他負債	5,445	4,718
未払法人税等	399	421
リース債務	53	37
資産除去債務	134	129
その他の負債	4,857	4,129
役員賞与引当金	10	10
退職給付引当金	1,318	1,186
株式給付引当金	66	98
睡眠預金払戻損失引当金	337	276
偶発損失引当金	628	653
再評価に係る繰延税金負債	1,495	1,473
支払承諾	8,921	9,258
負債の部合計	3,395,525	3,435,640
純資産の部		
資本金	14,100	14,100
資本剰余金	6,268	6,268
資本準備金	6,268	6,268
利益剰余金	125,210	126,919
利益準備金	14,100	14,100
その他利益剰余金	111,109	112,818
固定資産圧縮積立金	177	171
別途積立金	103,811	105,811
繰越利益剰余金	7,121	6,835
自己株式	△706	△1,154
株主資本合計	144,872	146,134
その他有価証券評価差額金	△6,100	△6,481
繰延ヘッジ損益	3	0
土地再評価差額金	2,914	2,902
評価・換算差額等合計	△3,182	△3,578
純資産の部合計	141,690	142,555
負債及び純資産の部合計	3,537,215	3,578,195

(注) 中間貸借対照表の注記はP26に掲載しています。

(単位：百万円)

中間損益計算書

	前中間会計期間 (2022年4月1日から 2022年9月30日まで)	当中間会計期間 (2023年4月1日から 2023年9月30日まで)
経常収益	22,023	18,984
資金運用収益	13,554	12,691
(うち貸出金利息)	(7,805)	(8,065)
(うち有価証券利息配当金)	(5,433)	(3,542)
役務取引等収益	3,149	3,161
その他業務収益	815	1,532
その他経常収益	4,504	1,599
経常費用	18,052	15,671
資金調達費用	323	929
(うち預金利息)	(52)	(52)
役務取引等費用	1,092	1,274
その他業務費用	5,772	1,540
営業経費	10,387	10,413
その他経常費用	475	1,513
経常利益	3,971	3,313
特別利益	14	4
特別損失	217	148
税引前中間純利益	3,768	3,169
法人税、住民税及び事業税	883	693
法人税等調整額	△24	△19
法人税等合計	859	674
中間純利益	2,909	2,495

(注) 中間損益計算書の注記はP26に掲載しています。

(単位：百万円)

中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間（自 2022年4月1日 至 2022年9月30日）

	株主資本									自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金						
		資本 準備金	資本 剰余金 合計	利益 準備金	その他利益剰余金			利益 剰余金 合計			
					固定資産 圧縮積立金	別途 積立金	繰越利益 剰余金				
当期首残高	14,100	6,268	6,268	14,100	179	101,811	6,809	122,900	△617	142,653	
当中間期変動額											
剰余金の配当							△628	△628		△628	
固定資産圧縮積立金の取崩					△2		2	—		—	
別途積立金の積立							2,000	△2,000	—	—	
中間純利益							2,909	2,909		2,909	
自己株式の取得									△99	△99	
自己株式の処分								△0	9	9	
土地再評価差額金の取崩								28		28	
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）											
当中間期変動額合計	—	—	—	—	△2	2,000	312	2,309	△89	2,219	
当中間期末残高	14,100	6,268	6,268	14,100	177	103,811	7,121	125,210	△706	144,872	
	評価・換算差額等					純資産合計					
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計							
当期首残高	13,825	3	2,943	16,772	159,425						
当中間期変動額											
剰余金の配当					△628						
固定資産圧縮積立金の取崩					—						
別途積立金の積立					—						
中間純利益					2,909						
自己株式の取得					△99						
自己株式の処分					9						
土地再評価差額金の取崩					28						
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）	△19,926	△0	△28	△19,955	△19,955						
当中間期変動額合計	△19,926	△0	△28	△19,955	△17,735						
当中間期末残高	△6,100	3	2,914	△3,182	141,690						

当中間会計期間（自 2023年4月1日 至 2023年9月30日）

	株主資本									
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金			自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金					利益剰余金合計
					固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	14,100	6,268	6,268	14,100	174	103,811	6,962	125,048	△1,230	144,187
当中間期変動額										
剰余金の配当							△628	△628		△628
固定資産圧縮積立金の取崩					△2		2	—		—
別途積立金の積立						2,000	△2,000	—		—
中間純利益							2,495	2,495		2,495
自己株式の取得									△0	△0
自己株式の処分									76	76
土地再評価差額金の取崩								3		3
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）										
当中間期変動額合計	—	—	—	—	△2	2,000	△126	1,870	75	1,946
当中間期末残高	14,100	6,268	6,268	14,100	171	105,811	6,835	126,919	△1,154	146,134

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△5,676	△0	2,905	△2,770	141,416
当中間期変動額					
剰余金の配当					△628
固定資産圧縮積立金の取崩					—
別途積立金の積立					—
中間純利益					2,495
自己株式の取得					△0
自己株式の処分					76
土地再評価差額金の取崩					3
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	△804	0	△3	△807	△807
当中間期変動額合計	△804	0	△3	△807	1,138
当中間期末残高	△6,481	0	2,902	△3,578	142,555

注記事項（当中間会計期間）

（重要な会計方針）

1. 商品有価証券の評価基準及び評価方法

商品有価証券の評価は、時価法（売却原価は移動平均法により算定）により行っております。

2. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、子会社株式及び関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券については時価法（売却原価は移動平均法により算定）、ただし市場価格のない株式等については移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

(2) 有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。

3. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）
有形固定資産は、定率法（ただし、1998年4月1日以後に取得した建物（建物附属設備を除く。）並びに2016年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物については定額法）を採用し、年間減価償却費積額を期間により按分し計上しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物：3年～50年

その他：3年～20年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」及び「無形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。

5. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、以下に定める債務者区分に応じて、次のとおり計上しております。

正常先：業況が良好であり、かつ財務内容にも特段の問題がないと認められる債務者

要注意先：貸出条件や返済履行状況に問題があり、業況が低調又は不安定で、今後の管理に注意を要する債務者

要管理先：要注意先のうち債権の全部又は一部が要管理債権（三年以上延滞債権及び貸出条件緩和債権）である債務者

破綻懸念先：現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者

実質破綻先：破綻先と実質的に同等の状況にある債務者

破綻先：破産、特別清算等、法的又は形式的に経営破綻の事実が発生している債務者

正常先に対する債権については今後1年間の予想損失率に基づき計上しております。また、要注意先のうち要管理先に対する債権については今後3年間の、その他の要注意先に対する債権については今後1年間の予想損失率に基づき計上しております。予想損失率は、1年間又は3年間の貸倒実績を基礎とした貸倒実績率等の過去の3算定期間における平均値に基づき損失率を求め、これに将来見込み等必要な修正として、景気循環等を加味したより長期の過去の一定期間における平均値に基づく損失率が高い場合、その差分を加味して算定しております。また、新型コロナウイルス感染症拡大に伴う経済への影響を顕著に受けていたと認められる宿泊業等の特定の業種に属する債務者に対する債権については信用リスクの高い状況が継続していると判断し、予想損失率を修正して算定しております。

破綻懸念先に対する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額に対して、3年間の貸倒実績を基礎とした貸倒実績率の過去の一定期間における平均値に基づき決定した予想損失率を乗じて計上しております。破綻先及び実質破綻先に対する債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額を計上しております。なお、破綻懸念先のうち担保等による保全額を控除した金額が一定額以上である債権及び要管理先で与信額が一定額以上の大口の債権のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積ることができる債権については、当該キャッシュ・フローを当初の約定利率で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法（キャッシュ・フロー見積法）により計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署の協力の下に資産査定部署が資産査定を実施し、監査部署が査定結果を監査しております。

(2) 投資損失引当金

投資損失引当金は、投資に対する損失に備えるため、有価証券の発行会社の財政状態等を勘案して必要と認められる額を計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員賞与引当金は、役員への賞与の支払いに備えるため、役員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間会計期間に帰属する額を計上しております。

(4) 退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。また、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間会計期間末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準により行っております。なお、数理計算上の差異は、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生時の翌事業年度から損益処理しております。

(5) 株式給付引当金

株式給付引当金は、株式交付規程に基づき、取締役（監査等委員である取締役及び社外取締役を除く。）及び執行役員への当行株式の交付等に備えるため、当中間会計期間末における株式給付債務の見込額に基づき計上しております。

(6) 睡眠預金払戻損失引当金

睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止し利益計上を行った睡眠預金の払戻請求に備えるため、必要と認められる額を計上しております。

(7) 偶発損失引当金

偶発損失引当金は、信用保証協会に対する責任共有制度に基づく負担金の支払いに備えるため、過去の実績に基づき、将来の支払見込額を計上しております。

6. 収益の計上基準

約束した財又はサービスの支配が顧客に転移した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取る見込まれる金額で収益を認識しております。

7. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産及び負債は、中間決算日の為替相場による円換算額を付しております。

8. ヘッジ会計の方法

① 金利リスク・ヘッジ

金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第24号 2022年3月17日。以下、「業種別委員会実務指針第24号」という。）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる有価証券・貸出金とヘッジ手段である金利スワップ取引を特定し評価しております。

② 為替変動リスク・ヘッジ

外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第25号 2020年10月8日。以下、「業種別委員会実務指針第25号」という。）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

9. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異の未処理額の会計処理の方法は、中間連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(2) 消費税等の会計処理

有形固定資産に係る控除対象外消費税等は当中間会計期間の費用に計上しております。

（追加情報）

（新型コロナウイルス感染症の影響に関する会計上の見積り）

中間連結財務諸表の注記事項（追加情報）に記載しております。

（業績連動型株式報酬制度）

中間連結財務諸表の注記事項（追加情報）に記載しております。

（従業員持株会信託型E S O P）

中間連結財務諸表の注記事項（追加情報）に記載しております。

(中間貸借対照表関係)

- 関係会社の株式又は出資金の総額
株式 4,633百万円
出資金 275百万円
- 銀行法及び金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく債権は次のとおりであります。なお、債権は、中間貸借対照表の「有価証券」中の社債（その元本の償還及び利息の支払の全部又は一部について保証しているものであって、当該社債の発行が有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）によるものに限る。）、貸出金、外国為替、「その他の資産」中の未取利息及び仮払金並びに支払承諾見返の各勘定に計上されるもの並びに注記されている有価証券の貸付けを行っている場合のその有価証券（使用貸借又は質貸借契約によるものに限る。）であります。
破産更生債権及びこれらに準ずる債権額 7,879百万円
危険債権額 41,496百万円
三月以上延滞債権額 一百万円
貸出条件緩和債権額 2,052百万円
合計額 51,428百万円
破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権であります。
危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権で破産更生債権及びこれらに準ずる債権に該当しないものであります。
三月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権並びに危険債権に該当しないものであります。
貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権並びに三月以上延滞債権に該当しないものであります。
なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
- 手形割引は、業種別委員会実務指針第24号に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替等は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。
2,120百万円
- 担保に供している資産は次のとおりであります。
担保に供している資産
有価証券 282,910百万円
その他資産 49百万円
計 282,959百万円
担保資産に対応する債務
預金 4,078百万円
債券貸借取引受入担保金 38,615百万円
借入金 198,400百万円
上記のほか、為替決済等の取引の担保として、次のものを差し入れております。
有価証券 3,157百万円
その他資産 19,000百万円
また、その他の資産には、保証金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。
保証金 195百万円
- 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。
融資未実行残高 613,228百万円
うち原契約期間が1年以内のもの 581,728百万円
（又は任意の時期に無条件で取消可能なもの）
なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。
- 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する保証債務の額 11,900百万円

(中間損益計算書関係)

- 「その他経常収益」には、次のものを含んでおります。
株式等売却益 1,340百万円
- 減価償却実施額は次のとおりであります。
有形固定資産 518百万円
無形固定資産 244百万円
- 「その他経常費用」には、次のものを含んでおります。
貸倒引当金繰入額 218百万円
株式等売却損 696百万円
株式等償却 12百万円

(リース取引関係)

- ファイナンス・リース取引
所有権移転外ファイナンス・リース取引
- リース資産の内容
 - 有形固定資産
車両であります。
 - 無形固定資産
該当ありません。
 - リース資産の減価償却の方法
重要な会計方針「4. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式

	中間貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	—	—	—
関連会社株式	—	—	—
合計	—	—	—

(注) 上表に含まれない市場価格のない株式等の中間貸借対照表計上額

	2023年9月30日 (百万円)
子会社株式	4,633
関連会社株式	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

損益の状況等

(単位：百万円、%)

業務粗利益

	2022年9月期			2023年9月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用収支	13,131	98	13,230	11,682	78	11,761
資金運用収益	13,184	370	13,554	11,731	961	12,691
資金調達費用	52	272	323	48	882	929
役務取引等収支	2,054	2	2,057	1,881	5	1,887
役務取引等収益	3,138	11	3,149	3,147	13	3,161
役務取引等費用	1,083	8	1,092	1,266	7	1,274
その他業務収支	△2,344	△2,613	△4,957	109	△117	△8
その他業務収益	767	47	815	1,508	23	1,532
その他業務費用	3,111	2,661	5,772	1,399	141	1,540
業務粗利益	12,841	△2,511	10,330	13,673	△32	13,640
業務粗利益率	0.79	△10.67	0.63	0.89	△0.15	0.88

(注) 特定取引収支は該当ありません。

(単位：百万円)

業務純益

	2022年9月期	2023年9月期
資金運用収支	13,230	11,761
役務取引等収支	2,057	1,887
その他業務収支	△4,957	△8
業務粗利益	10,330	13,640
経費 (△)	10,327	10,397
実質業務純益	2	3,243
国債等債券関係損益	△5,035	△46
コア業務純益	5,037	3,289
コア業務純益 (投資信託解約損益を除く。)	2,661	2,813
一般貸倒引当金繰入額 (△)	△168	65
業務純益	170	3,178

(単位：百万円、%)

資金運用勘定・資金調達勘定の平均残高等

国内業務部門

	2022年9月期			2023年9月期		
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
資金運用勘定	3,207,343	13,184	0.81	3,060,451	11,731	0.76
うち貸出金	1,838,752	7,803	0.84	1,917,382	8,034	0.83
商品有価証券	1	0	0.27	0	—	—
有価証券	849,796	5,287	1.24	786,493	3,509	0.89
コールローン	275,983	△13	△0.00	207,677	△9	△0.00
買現先勘定	—	—	—	—	—	—
債券貸借取引支払保証金	—	—	—	—	—	—
買入手形	—	—	—	—	—	—
預け金	209,257	103	0.09	102,484	192	0.37
資金調達勘定	3,484,957	52	0.00	3,419,255	48	0.00
うち預金	3,046,329	41	0.00	3,072,626	39	0.00
譲渡性預金	122,434	7	0.01	131,751	7	0.01
コールマネー	797	△0	△0.03	3,377	△1	△0.07
売現先勘定	—	—	—	—	—	—
債券貸借取引受入担保金	87,278	4	0.00	22,394	3	0.03
売渡手形	—	—	—	—	—	—
コマース・ペーパー	—	—	—	—	—	—
借入金	229,114	—	—	190,979	—	—

(単位：百万円、%)

資金運用勘定・資金調達勘定の平均残高等

国際業務部門

	2022年9月期			2023年9月期		
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
資金運用勘定	46,921	370	1.57	41,802	961	4.58
うち貸出金	1,282	1	0.27	2,655	30	2.32
商品有価証券	—	—	—	—	—	—
有価証券	20,274	145	1.43	5,840	33	1.14
コールローン	23,779	205	1.72	31,839	854	5.35
買現先勘定	—	—	—	—	—	—
債券貸借取引支払保証金	—	—	—	—	—	—
買入手形	—	—	—	—	—	—
預け金	—	—	—	—	—	—
資金調達勘定	48,319	272	1.12	42,025	882	4.18
うち預金	3,084	10	0.69	2,530	13	1.04
譲渡性預金	—	—	—	—	—	—
コールマネー	4,956	28	1.13	1,788	46	5.21
売現先勘定	—	—	—	—	—	—
債券貸借取引受入担保金	14,866	48	0.65	141	1	1.58
売渡手形	—	—	—	—	—	—
コマース・ペーパー	—	—	—	—	—	—
借入金	—	—	—	—	—	—

(注) 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。

(単位：百万円、%)

資金運用勘定・資金調達勘定の平均残高等

合計

	2022年9月期			2023年9月期		
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
資金運用勘定	3,229,008	13,554	0.83	3,064,822	12,691	0.82
うち貸出金	1,840,035	7,805	0.84	1,920,037	8,065	0.83
商品有価証券	1	0	0.27	0	—	—
有価証券	870,071	5,433	1.24	792,334	3,542	0.89
コールローン	299,763	191	0.12	239,517	844	0.70
買現先勘定	—	—	—	—	—	—
債券貸借取引支払保証金	—	—	—	—	—	—
買入手形	—	—	—	—	—	—
預け金	209,257	103	0.09	102,484	192	0.37
資金調達勘定	3,508,020	323	0.01	3,423,849	929	0.05
うち預金	3,049,413	52	0.00	3,075,157	52	0.00
譲渡性預金	122,434	7	0.01	131,751	7	0.01
コールマネー	5,754	27	0.96	5,165	45	1.75
売現先勘定	—	—	—	—	—	—
債券貸借取引受入担保金	102,145	53	0.10	22,535	4	0.04
売渡手形	—	—	—	—	—	—
コマース・ペーパー	—	—	—	—	—	—
借入金	229,114	—	—	190,979	—	—

(単位：百万円)

役務取引の状況

	2022年9月期			2023年9月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
役務取引等収益	3,138	11	3,149	3,147	13	3,161
受入為替手数料	743	11	755	740	13	754
その他の受入手数料	2,394	0	2,394	2,407	0	2,407
役務取引等費用	1,083	8	1,092	1,266	7	1,274
支払為替手数料	56	6	62	57	5	62
その他の支払手数料	1,027	2	1,029	1,209	2	1,211

(単位：百万円)

その他業務収支の内訳

	2022年9月期			2023年9月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
その他業務収益	767	47	815	1,508	23	1,532
うち外国為替売買益	/	42	42	/	23	23
商品有価証券売買益	0	—	0	—	—	—
国債等債券売却益	731	5	737	1,494	—	1,494
国債等債券償還益	—	—	—	—	—	—
金融派生商品収益	26	—	26	14	—	14
その他	9	—	9	—	—	—
その他業務費用	3,111	2,661	5,772	1,399	141	1,540
うち外国為替買損	/	—	—	/	—	—
商品有価証券売買損	—	—	—	—	—	—
国債等債券売却損	282	2,661	2,943	1,387	141	1,529
国債等債券償還損	2,829	—	2,829	11	—	11
国債等債券償却	—	—	—	—	—	—
金融派生商品費用	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—
合計	△2,344	△2,613	△4,957	109	△117	△8

(単位：百万円)

受取利息・支払利息の分析

	2022年9月期		2023年9月期	
	国内業務部門	国際業務部門	国内業務部門	国際業務部門
受取利息				
残高による増減	722	59	△563	△117
利率による増減	△13	173	△890	708
純増減	709	232	△1,453	591
支払利息				
残高による増減	1	51	△1	△132
利率による増減	△2	196	△3	742
純増減	△1	247	△4	610

(注) 残高および利率の増減要因が重なる部分については、残高による増減要因に含めて記載しております。

(単位：百万円)

営業経費の内訳

	2022年9月期	2023年9月期
給料・手当	4,123	4,078
退職給付費用	103	56
福利厚生費	767	757
減価償却費	784	763
土地建物機械賃借料	255	251
営繕費	60	115
消耗品費	88	94
給水光熱費	149	155
旅費	27	42
通信費	390	399
広告宣伝費	90	94
租税公課	797	777
その他	2,750	2,826
合計	10,387	10,413

預金業務

(単位：百万円、%)

預金科目別残高

	2022年9月期			2023年9月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
中間期末残高	3,142,682 (100.0)	2,963 (100.0)	3,145,646 (100.0)	3,177,681 (100.0)	2,268 (100.0)	3,179,949 (100.0)
流動性預金	1,979,772 (63.0)	—	1,979,772 (62.9)	2,052,718 (64.6)	—	2,052,718 (64.6)
うち有利息預金	1,655,146 (52.7)	—	1,655,146 (52.6)	1,720,795 (54.2)	—	1,720,795 (54.1)
定期性預金	1,022,438 (32.5)	—	1,022,438 (32.5)	995,750 (31.3)	—	995,750 (31.3)
うち固定金利定期預金	1,021,830 (32.5)	/	1,021,830 (32.5)	995,210 (31.3)	/	995,210 (31.3)
うち変動金利定期預金	602 (0.0)	/	602 (0.0)	536 (0.0)	/	536 (0.0)
その他預金	23,788 (0.8)	2,963 (100.0)	26,751 (0.9)	11,514 (0.4)	2,268 (100.0)	13,783 (0.4)
合計	3,025,999 (96.3)	2,963 (100.0)	3,028,962 (96.3)	3,059,983 (96.3)	2,268 (100.0)	3,062,252 (96.3)
譲渡性預金	116,683 (3.7)	/	116,683 (3.7)	117,697 (3.7)	/	117,697 (3.7)
平均残高	3,168,763 (100.0)	3,084 (100.0)	3,171,848 (100.0)	3,204,377 (100.0)	2,530 (100.0)	3,206,908 (100.0)
流動性預金	2,021,004 (63.8)	—	2,021,004 (63.7)	2,072,732 (64.7)	—	2,072,732 (64.6)
うち有利息預金	1,661,577 (52.4)	—	1,661,577 (52.4)	1,718,842 (53.6)	—	1,718,842 (53.6)
定期性預金	1,016,016 (32.1)	—	1,016,016 (32.0)	990,247 (30.9)	—	990,247 (30.9)
うち固定金利定期預金	1,015,401 (32.0)	/	1,015,401 (32.0)	989,683 (30.9)	/	989,683 (30.9)
うち変動金利定期預金	610 (0.0)	/	610 (0.0)	560 (0.0)	/	560 (0.0)
その他預金	9,308 (0.3)	3,084 (100.0)	12,393 (0.4)	9,646 (0.3)	2,530 (100.0)	12,176 (0.4)
合計	3,046,329 (96.1)	3,084 (100.0)	3,049,413 (96.1)	3,072,626 (95.9)	2,530 (100.0)	3,075,157 (95.9)
譲渡性預金	122,434 (3.9)	/	122,434 (3.9)	131,751 (4.1)	/	131,751 (4.1)

- (注) 1. 流動性預金＝当座預金＋普通預金＋貯蓄預金＋通知預金
 2. 定期性預金＝定期預金＋定期積金
 固定金利定期預金：預入時に満期日迄の利率が確定する定期預金
 変動金利定期預金：預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する定期預金
 3. 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。

(単位：百万円)

定期預金の残存期間別残高

	定期預金					
	2022年9月30日		2023年9月30日		2023年9月30日	
	残高	構成比	残高	構成比	うち固定金利定期預金	うち変動金利定期預金
3か月未満	249,706	67.5	243,163	67.8	249,649	56
3か月以上6か月未満	222,491	24.5	253,031	24.6	222,466	25
6か月以上1年未満	391,453	8.0	340,241	7.6	391,380	73
1年以上2年未満	13,778	0.4	15,060	0.4	13,569	208
2年以上3年未満	10,403	0.3	8,679	0.3	10,165	238
3年以上	4,877	0.1	5,937	0.2	4,877	—
合計	892,711	100.0	866,113	100.0	892,108	602

(注) 本表の預金残高には積立定期預金を含んでおりません。

(単位：百万円、%)

預金者別残高

	2022年9月30日		2023年9月30日	
	残高	構成比	残高	構成比
個人	2,044,260	67.5	2,075,374	67.8
法人	743,712	24.5	752,372	24.6
その他	240,989	8.0	234,504	7.6
合計	3,028,962	100.0	3,062,252	100.0

(注) 譲渡性預金は含まれておりません。

(単位：百万円)

財形貯蓄残高

	2022年9月30日	2023年9月30日
財形貯蓄	20,887	20,422

融資業務

(単位：百万円)

貸出金科目別残高

	2022年9月期			2023年9月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
中間期末残高	1,859,428	2,000	1,861,428	1,947,824	2,690	1,950,515
手形貸付	20,113	—	20,113	18,369	—	18,369
証書貸付	1,648,513	2,000	1,650,513	1,742,178	2,690	1,744,868
当座貸越	188,721	/	188,721	185,156	/	185,156
割引手形	2,079	/	2,079	2,120	/	2,120
平均残高	1,838,752	1,282	1,840,035	1,917,382	2,655	1,920,037
手形貸付	17,633	—	17,633	17,356	—	17,356
証書貸付	1,646,157	1,282	1,647,439	1,726,376	2,655	1,729,032
当座貸越	172,938	/	172,938	171,466	/	171,466
割引手形	2,023	/	2,023	2,183	/	2,183

(注) 1. 国際業務部門の国内店外貸建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。
2. 国際業務部門の当座貸越及び割引手形は該当ありません。

(単位：百万円)

貸出金・支払承諾見返担保別内訳

	2022年9月30日		2023年9月30日	
	貸出金残高	支払承諾見返残高	貸出金残高	支払承諾見返残高
有価証券	3	—	1	—
債権	6,157	—	5,838	—
商品	—	—	—	—
不動産	122,048	890	131,600	834
その他	6,412	—	6,102	—
計	134,621	890	143,541	834
保証	625,820	1,911	576,789	1,666
信用	1,100,986	6,119	1,230,184	6,756
合計	1,861,428	8,921	1,950,515	9,258

(単位：百万円)

金融再生法開示債権額及びリスク管理債権額

	2022年9月30日	2023年9月30日
破産更生債権及びこれらに準ずる債権額	7,743	7,879
危険債権額	38,444	41,496
要管理債権額	1,940	2,052
三月以上延滞債権額	—	—
貸出条件緩和債権額	1,940	2,052
計	48,127	51,428
正常債権額	1,835,837	1,921,109
合計額	1,883,964	1,972,537

破産更生債権及び

これらに準ずる債権…破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の中立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権であります。

危険債権…債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権であります。(破産更生債権及びこれらに準ずる債権を除く。)

三月以上延滞債権…元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸出金であります。(破産更生債権及びこれらに準ずる債権・危険債権を除く。)

貸出条件緩和債権…債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金であります。(破産更生債権及びこれらに準ずる債権・危険債権・三月以上延滞債権を除く。)

(単位：百万円、%)

貸出金使途別内訳

	2022年9月30日		2023年9月30日	
	残高	構成比	残高	構成比
設備資金	605,227	32.5	617,501	31.7
運転資金	1,256,201	67.5	1,333,014	68.3
合計	1,861,428	100.0	1,950,515	100.0

(単位：百万円、%)

業種別貸出金内訳

	2022年9月30日		2023年9月30日	
	残高	構成比	残高	構成比
国内業務部門 (除く特別国際金融取引勘定分)	1,859,428	100.0	1,947,824	100.0
製造業	192,558	10.4	182,866	9.4
農業、林業	8,962	0.5	8,946	0.5
漁業	2,192	0.1	1,148	0.1
鉱業、採石業、砂利採取業	13,886	0.7	13,603	0.7
建設業	77,571	4.2	75,022	3.8
電気・ガス・熱供給・水道業	98,247	5.3	118,128	6.1
情報通信業	12,817	0.7	10,530	0.5
運輸業、郵便業	57,904	3.1	62,093	3.2
卸売業、小売業	159,420	8.6	171,844	8.8
金融業、保険業	80,917	4.3	134,908	6.9
不動産業、物品賃貸業	177,541	9.5	180,555	9.3
学術研究、専門・技術サービス業	7,411	0.4	6,924	0.3
宿泊業	12,088	0.6	11,607	0.6
飲食業	10,405	0.6	9,803	0.5
生活関連サービス業、娯楽業	9,701	0.5	9,344	0.5
教育、学習支援業	3,234	0.2	3,058	0.2
医療・福祉	66,622	3.6	59,247	3.0
その他のサービス	22,976	1.2	23,208	1.2
国、地方公共団体	453,079	24.4	474,239	24.3
その他	391,888	21.1	390,741	20.1
国際業務部門及び特別国際金融取引勘定分	2,000	100.0	2,690	100.0
政府等	—	—	—	—
金融機関	1,000	50.0	1,000	37.2
その他	1,000	50.0	1,690	62.8
合計	1,861,428	—	1,950,515	—

(単位：百万円)

貸倒引当金内訳

	一般貸倒引当金		個別貸倒引当金				特定海外債権引当勘定		合計	
	2022年9月期	2023年9月期	2022年9月期	2023年9月期	うち非居住者向け債権分		2022年9月期	2023年9月期	2022年9月期	2023年9月期
					2022年9月期	2023年9月期				
期首残高	3,291	3,081	9,183	9,447	—	—	—	—	12,474	12,528
期中増加額	3,123	3,146	9,306	9,241	—	—	—	—	12,429	12,387
期中減少額	3,291	3,081	9,183	9,447	—	—	—	—	12,474	12,528
目的使用	—	—	—	359	—	—	—	—	—	359
その他	3,291	3,081	9,183	9,088	—	—	—	—	12,474	12,169
中間期末残高	3,123	3,146	9,306	9,241	—	—	—	—	12,429	12,387

(単位：百万円)

貸出金の残存期間別残高

	貸出金		うち変動金利		うち固定金利	
	2022年9月30日	2023年9月30日	2022年9月30日	2023年9月30日	2022年9月30日	2023年9月30日
1年以下	258,870	224,075	/	/	/	/
1年超3年以下	227,834	233,321	65,287	69,500	162,546	163,821
3年超5年以下	225,089	285,717	61,341	85,348	163,747	200,368
5年超7年以下	107,648	169,929	38,457	47,781	69,190	122,147
7年超	853,264	852,313	391,916	421,820	461,348	430,493
期間の定めのないもの	188,721	185,156	—	—	188,721	185,156
合計	1,861,428	1,950,515	557,002	624,450	1,045,555	1,101,988

(注) 残存期間1年以下の貸出金につきましては、変動金利、固定金利の区別をしておりません。

(単位：百万円、%)

中小企業等向け貸出金残高

	2022年9月30日	2023年9月30日
中小企業等向け貸出	1,005,170	1,043,578
総貸出に占める割合	53.99	53.50

(注) 1. 貸出金残高には、特別国際金融取引勘定は含まれておりません。
 2. 中小企業等とは、資本金3億円（ただし、卸売業は1億円、小売業、飲食業、物品賃貸業等は5千万円）以下の会社又は常用する従業員が300人（ただし、卸売業、物品賃貸業等は100人、小売業、飲食業は50人）以下の企業等であります。

(単位：百万円)

個人ローン残高

	2022年9月30日	2023年9月30日
住宅ローン	350,016	351,159
その他のローン	30,867	29,629
合計	380,883	380,788

貸出金償却額

該当事項はありません。

特定海外債権残高

該当事項はありません。

証券業務

(単位：百万円、%)

有価証券残高

	2022年9月期			2023年9月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
中間期末残高	843,070 (100.0)	12,388 (100.0)	855,459 (100.0)	774,865 (100.0)	7,928 (100.0)	782,794 (100.0)
国債	114,951 (13.6)	/	114,951 (13.4)	45,293 (5.9)	/	45,293 (5.8)
地方債	305,478 (36.2)	/	305,478 (35.7)	279,506 (36.1)	/	279,506 (35.7)
短期社債	—	/	—	3,000 (0.4)	/	3,000 (0.4)
社債	116,051 (13.8)	/	116,051 (13.6)	111,648 (14.4)	/	111,648 (14.2)
株式	47,732 (5.7)	/	47,732 (5.6)	56,116 (7.2)	/	56,116 (7.2)
その他の証券	258,855 (30.7)	12,388 (100.0)	271,244 (31.7)	279,300 (36.0)	7,928 (100.0)	287,228 (36.7)
うち外国債券	/	12,320 (99.5)	12,320 (1.4)	/	7,861 (99.2)	7,861 (1.0)
うち外国株式	/	68 (0.5)	68 (0.0)	/	66 (0.8)	66 (0.0)
平均残高	849,796 (100.0)	20,274 (100.0)	870,071 (100.0)	786,493 (100.0)	5,840 (100.0)	792,334 (100.0)
国債	103,288 (12.2)	/	103,288 (11.9)	35,586 (4.5)	/	35,586 (4.5)
地方債	301,757 (35.5)	/	301,757 (34.7)	295,883 (37.6)	/	295,883 (37.3)
短期社債	8,075 (1.0)	/	8,075 (0.9)	19,845 (2.5)	/	19,845 (2.5)
社債	126,597 (14.9)	/	126,597 (14.6)	110,878 (14.1)	/	110,878 (14.0)
株式	23,801 (2.8)	/	23,801 (2.7)	22,802 (2.9)	/	22,802 (2.9)
その他の証券	286,275 (33.7)	20,274 (100.0)	306,550 (35.2)	301,496 (38.4)	5,840 (100.0)	307,336 (38.8)
うち外国債券	/	20,203 (99.6)	20,203 (2.3)	/	5,780 (99.0)	5,780 (0.7)
うち外国株式	/	70 (0.3)	70 (0.0)	/	60 (1.0)	60 (0.0)

(注) 国際業務部門の国内店外貸建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。

(単位：百万円)

公共債引受額・公共債窓口販売実績別内訳				
	2022年9月期		2023年9月期	
	引受額	窓口販売額	引受額	窓口販売額
国債	—	211	—	424
地方債・政府保証債	13,119	—	—	—
合計	13,119	211	—	424

(単位：百万円)

商品有価証券の平均残高				
	2022年9月期		2023年9月期	
	売買高	平均残高	売買高	平均残高
商品国債	263	0	22	0
商品地方債	99	1	—	—
商品政府保証債	—	—	—	—
その他の商品有価証券	—	—	—	—
合計	363	1	22	0

(単位：百万円)

有価証券の残存期間別残高									
		1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	期間の定め のないもの	合計
		国債	2022年9月30日	4,511	—	—	—	82,967	27,473
2023年9月30日	—		—	—	—	19,338	25,955	—	45,293
地方債	2022年9月30日	10,890	6,019	3,018	57,419	97,675	130,455	—	305,478
	2023年9月30日	2,774	3,742	19,484	77,082	56,566	119,855	—	279,506
短期社債	2022年9月30日	—	—	—	—	—	—	—	—
	2023年9月30日	3,000	—	—	—	—	—	—	3,000
社債	2022年9月30日	27,492	37,617	30,006	6,217	14,431	286	—	116,051
	2023年9月30日	19,737	36,136	26,434	7,163	20,199	1,976	—	111,648
株式	2022年9月30日	/	/	/	/	/	/	47,732	47,732
	2023年9月30日	/	/	/	/	/	/	56,116	56,116
その他の証券	2022年9月30日	12,306	21,879	22,325	11,054	109,264	25,620	68,793	271,244
	2023年9月30日	6,991	45,204	21,941	16,805	98,724	29,300	68,261	287,228
うち外国債券	2022年9月30日	1,007	1,405	—	—	9,908	—	—	12,320
	2023年9月30日	1,401	1,997	4,463	—	—	—	—	7,861
うち外国株式	2022年9月30日	/	/	/	/	/	/	68	68
	2023年9月30日	/	/	/	/	/	/	66	66

国際・為替業務

(単位：百万米ドル)

外国為替取扱高			
		2022年9月期	2023年9月期
仕向為替	売渡為替	156	114
	買入為替	0	0
被仕向為替	支払為替	146	112
	取立為替	—	—
合計		303	227

(単位：百万米ドル)

外貨建資産残高		
	2022年9月30日	2023年9月30日
外貨建資産残高	195	26

(単位：百万円)

内国為替取扱高			
		2022年9月期	2023年9月期
送金為替	各地へ向けた分	3,703,926	3,821,765
	各地より受けた分	3,505,384	3,605,617
代金取立	各地へ向けた分	43,444	40,858
	各地より受けた分	52,230	57,433

時価情報

有価証券の時価等

中間貸借対照表の「有価証券」のほか、「現金預け金」中の譲渡性預け金及び「買入金銭債権」中のその他の買入金銭債権の一部を含めて記載しております。

(1) 満期保有目的の債券

該当事項はありません。

(単位：百万円)

(2) 子会社株式及び関連会社株式

	2022年9月30日			2023年9月30日		
	中間貸借対照表計上額	時価	差額	中間貸借対照表計上額	時価	差額
子会社株式	—	—	—	—	—	—
関連会社株式	—	—	—	—	—	—
合計	—	—	—	—	—	—

(注) 上表に含まれない市場価格のない株式等の中間貸借対照表計上額

	2022年9月30日	2023年9月30日
	中間貸借対照表計上額	中間貸借対照表計上額
子会社株式	4,533	4,633
関連会社株式	—	—
合計	4,533	4,633

(単位：百万円)

(3) その他有価証券

種類	2022年9月30日			2023年9月30日			
	中間貸借対照表計上額	取得原価	差額	中間貸借対照表計上額	取得原価	差額	
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	38,424	12,668	25,755	47,174	14,723	32,450
	債券	144,064	143,585	478	38,973	38,793	179
	国債	29,254	29,207	46	—	—	—
	地方債	53,879	53,741	138	2,206	2,175	31
	短期社債	—	—	—	3,000	2,999	0
	社債	60,930	60,636	293	33,767	33,618	148
	その他	21,102	18,531	2,570	30,066	28,696	1,370
小計	203,591	174,785	28,805	116,214	82,213	34,000	
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	2,715	3,105	△390	2,074	2,230	△155
	債券	392,417	399,392	△6,975	400,475	415,369	△14,894
	国債	85,697	89,078	△3,380	45,293	49,548	△4,254
	地方債	251,598	254,755	△3,157	277,300	286,668	△9,367
	短期社債	—	—	—	—	—	—
	社債	55,120	55,558	△437	77,881	79,153	△1,271
	その他	241,227	268,767	△27,540	247,519	272,952	△25,432
小計	636,359	671,265	△34,905	650,070	690,552	△40,481	
合計	839,951	846,051	△6,100	766,284	772,765	△6,481	

(注) 上表に含まれない市場価格のない株式等及び組合出資金の中間貸借対照表計上額

	2022年9月30日	2023年9月30日
	中間貸借対照表計上額	中間貸借対照表計上額
非上場株式	2,059	2,234
組合出資金	8,826	9,545
その他	88	96
合計	10,974	11,876

組合出資金については、「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日) 第24-16項に基づき、時価開示の対象とはしていません。

(4) 減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券（市場価格のない株式等及び組合出資金を除く）のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって中間貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当中間会計期間（前中間会計期間）の損失として処理（以下、「減損処理」という。）しております。

前中間会計期間及び当中間会計期間において、減損処理の対象となる有価証券はありません。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、個々の銘柄について、当中間会計期間末日（前中間会計期間末日）における時価が取得原価に比べて50%以上下落した銘柄についてはすべて該当することとし、時価の下落が30%以上50%未満の銘柄については、基準日前一定期間の時価の推移や発行会社の財務内容などにより判断することとしております。

金銭の信託の時価等

(1) 満期保有目的の金銭の信託

該当事項はありません。

(2) その他の金銭の信託（運用目的及び満期保有目的以外）

該当事項はありません。

デリバティブ取引情報

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの中間決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引

該当事項はありません。

(単位：百万円)

(2) 通貨関連取引

区分	種類	2022年9月30日				2023年9月30日				
		契約額等	うち1年超	時価	評価損益	契約額等	うち1年超	時価	評価損益	
金融商品取引所	通貨先物	売建	—	—	—	—	—	—	—	
		買建	—	—	—	—	—	—	—	
	通貨オプション	売建	—	—	—	—	—	—	—	
		買建	—	—	—	—	—	—	—	
店頭	通貨スワップ	5,329	5,329	3	3	5,504	717	2	2	
	為替予約	売建	183	—	△13	△13	98	—	△6	△6
		買建	165	—	13	13	14	—	0	0
	通貨オプション	売建	1,821	—	△35	△18	999	—	△14	△8
		買建	1,821	—	35	25	999	—	14	10
	その他	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
買建		—	—	—	—	—	—	—	—	
合計		—	—	3	10	—	—	△4	△2	

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。

(3) 株式関連取引

該当事項はありません。

(単位：百万円)

(4) 債券関連取引

区分	種類	2022年9月30日				2023年9月30日				
		契約額等	うち1年超	時価	評価損益	契約額等	うち1年超	時価	評価損益	
金融商品取引所	債券先物	売建	30,000	—	77	77	30,000	—	348	348
		買建	—	—	—	—	—	—	—	—
	債券先物オプション	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
		買建	—	—	—	—	—	—	—	—
店頭	債券店頭オプション	売建	—	—	—	—	—	—	—	
		買建	—	—	—	—	—	—	—	
	その他	売建	—	—	—	—	—	—	—	
		買建	—	—	—	—	—	—	—	
合計		—	—	77	77	—	—	348	348	

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。

(5) 商品関連取引

該当事項はありません。

(6) クレジット・デリバティブ取引

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の中間決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額及び時価並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引

該当事項はありません。

(単位：百万円)

(2) 通貨関連取引

ヘッジ会計の方法	種類	2022年9月30日			2023年9月30日				
		主なヘッジ対象	契約額等	うち1年超	時価	主なヘッジ対象	契約額等	うち1年超	時価
原則的 処理方法	通貨スワップ	—	—	—	—	—	—	—	—
	為替予約	コールローン	13,016	—	△476	コールローン	1,045	—	△12
	その他	—	—	—	—	—	—	—	—
為替予約等の 振当処理	通貨スワップ	—	—	—	—	—	—	—	—
	為替予約	—	—	—	—	—	—	—	—
合計		—	—	—	△476	—	—	—	△12

(注) 主として業種別委員会実務指針第25号に基づき、繰延ヘッジによっております。

(3) 株式関連取引

該当事項はありません。

(4) 債券関連取引

該当事項はありません。

オフ・バランス取引

(単位：百万円)

金融派生商品および先物外国為替取引

	契約金額・想定元本額		信用リスク相当額		取引の内容
	2022年9月30日	2023年9月30日	2022年9月30日	2023年9月30日	
金利及び通貨スワップ	4,686	4,774	309	118	将来の一定期間にわたって、あらかじめ、決められた金融指標を基準に、キャッシュ・フロー（元本・金利等）を交換する取引です。
先物外国為替	13,825	1,140	151	11	将来の受渡日に、約定為替相場で異種通貨の交換を行うことを予約する取引です。
通貨オプション（買）	1,821	999	46	22	将来の特定期日又は特定期間内に、あらかじめ定めた価格で金利や通貨を購入又は売却する権利を売買する取引です。
合計	20,334	6,914	507	152	

(注) 上記計数は自己資本比率（国内基準）に基づくものであり、信用リスク相当額の算出にあたっては、カレント・エクスポージャー方式を採用しております。

なお、自己資本比率の対象になっていない原契約期間が5営業日以内の先物外国為替取引の契約金額は、2022年9月30日は94百万円、2023年9月30日は44百万円であります。

(単位：百万円)

与信関連取引

	金額		取引の内容
	2022年9月30日	2023年9月30日	
コミットメント	628,080	613,228	貸越契約額から中間期末貸越額を差し引いた枠空き等
保証取引	8,921	9,258	支払承諾等
合計	637,002	622,486	

経営効率

(単位：%)

利鞘・利回り等

	2022年9月期			2023年9月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用利回	0.81	1.57	0.83	0.76	4.58	0.82
資金調達原価	0.59	1.32	0.60	0.60	4.41	0.65
総資金利鞘	0.22	0.25	0.23	0.16	0.17	0.17

(単位：%)

利益率

	2022年9月期	2023年9月期
総資産経常利益率	0.21	0.18
資本経常利益率	5.26	4.65
総資産中間純利益率	0.15	0.13
資本中間純利益率	3.85	3.50

(注) 1. 総資産経常（中間純）利益率＝経常（中間純）利益÷総資産平残（支払承諾見返除く）
 資本経常（中間純）利益率＝経常（中間純）利益÷（期首純資産額＋中間期末純資産額）÷2
 2. 上記利益率は年率換算しております。

(単位：%)

預貸率・預証率

		2022年9月期			2023年9月期		
		国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
預貸率	中間期末	59.16	67.49	59.17	61.29	118.60	61.33
	期中平均	58.02	41.56	58.01	59.83	104.94	59.87
預証率	中間期末	26.82	418.08	27.19	24.38	349.51	24.61
	期中平均	26.81	657.30	27.43	24.54	230.82	24.70

(単位：百万円)

1店舗当たり預金・貸出金

	2022年9月30日	2023年9月30日
預金	32,429	32,782
貸出金	19,189	20,108

(注) 1. 預金には、譲渡性預金を含んでおります。
 2. 店舗数には、出張所数を含んでおりません。

(単位：百万円)

従業員1人当たり預金・貸出金

	2022年9月30日	2023年9月30日
預金	2,467	2,576
貸出金	1,459	1,580

(注) 預金には、譲渡性預金を含んでおります。

資本・株式等

(単位：百万円)

資本金の推移

	2021年9月30日	2022年9月30日	2023年9月30日
増資額	—	—	—
増資後資本金	14,100	14,100	14,100
摘要	/	/	/

(2023年9月30日現在)

大株主

氏名又は名称	所有株式数	発行済株式（自己株式を除く。）の総数に対する所有株式数の割合
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	1,644千株	9.16%
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	987	5.50
明治安田生命保険相互会社	804	4.48
秋田銀行職員持株会	765	4.26
日本生命保険相互会社	437	2.43
住友生命保険相互会社	344	1.92
損害保険ジャパン株式会社	344	1.91
三井住友海上火災保険株式会社	211	1.17
朝日生命保険相互会社	174	0.97
東京海上日動火災保険株式会社	174	0.97
合計	5,889	32.81

(注) 野村證券株式会社から、野村アセットマネジメント株式会社を保有者として、2023年4月28日現在の保有株式を記載した2023年5月10日付大量保有報告書（変更報告書）が関東財務局長に提出されていますが、当行として2023年9月30日現在における実質所有株式数の確認ができませんので、株主名簿上の所有株式を上記大株主の状況に記載しております。なお、同社の大量保有報告書（変更報告書）の主な内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	所有株式数	発行済株式総数に対する所有株式数の割合
野村アセットマネジメント株式会社	719千株	3.98%

(2023年9月30日現在)

株式所有者別内訳

区分	株主数	所有株式数	割合	
政府・地方公共団体	1人	3単元	0.00%	
金融機関	33	67,438	37.59	
金融商品取引業者	29	4,348	2.42	
その他の法人	789	32,033	17.85	
外国法人等	個人以外	89	14,669	8.18
	個人	3	0.00	
個人・その他	7,243	60,925	33.96	
合計	8,187	179,419	100.00	
		(注) 1単元の株式数100株		
単元未満株式の状況	/	151,743株	—	

(注) 自己株式144,602株は「個人・その他」に1,446単元、「単元未満株式の状況」に2株含まれております。

自己資本の充実の状況等

「銀行法施行規則（1982年大蔵省令第10号）第19条の2第1項第5号二等の規定に基づき、自己資本の充実の状況等について金融庁長官が別に定める事項」（金融庁告示第7号、自己資本比率規制の第3の柱（市場規律））に基づき、中間事業年度に係る説明書類に記載すべき事項につきまして、以下のとおり開示いたします。

なお、以下の文中における「自己資本比率告示」及び「告示」とは、「2006年金融庁告示第19号、自己資本比率規制の第1の柱（最低所要自己資本比率）」を指しております。

自己資本の構成に関する開示事項（連結）

（単位：百万円）

項目	2022年9月末	2023年9月末
コア資本に係る基礎項目（1）		
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	150,844	152,030
うち、資本金及び資本剰余金の額	23,313	23,313
うち、利益剰余金の額	128,866	130,499
うち、自己株式の額（△）	706	1,154
うち、社外流出予定額（△）	628	628
うち、上記以外に該当するものの額	—	—
コア資本に算入されるその他の包括利益累計額	522	529
うち、為替換算調整勘定	—	—
うち、退職給付に係るものの額	522	529
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る新株予約権の額	—	—
コア資本に係る調整後非支配株主持分の額	—	—
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	3,348	3,384
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	3,348	3,384
うち、適格引当金コア資本算入額	—	—
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	396	196
非支配株主持分のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	134	68
コア資本に係る基礎項目の額 (イ)	155,246	156,209
コア資本に係る調整項目（2）		
無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。）の額の合計額	1,376	1,003
うち、のれんに係るもの（のれん相当差額を含む。）の額	—	—
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	1,376	1,003
繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）の額	—	—
適格引当金不足額	—	—
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	—
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—
退職給付に係る資産の額	5,088	5,615
自己保有普通株式等（純資産の部に計上されるものを除く。）の額	—	—
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	—	—
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	—	—
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	—
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	—
コア資本に係る調整項目の額 (ロ)	6,465	6,618
自己資本		
自己資本の額 ((イ)-(ロ)) (ハ)	148,780	149,591
リスク・アセット等（3）		
信用リスク・アセットの額の合計額	1,211,060	1,226,702
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	—	—
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	—	—
うち、上記以外に該当するものの額	—	—
マーケット・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	—	—
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	52,020	51,744
信用リスク・アセット調整額	—	—
オペレーショナル・リスク相当額調整額	—	—
リスク・アセット等の額の合計額 (ニ)	1,263,081	1,278,446
連結自己資本比率		
連結自己資本比率 ((ハ)/(ニ))	11.77%	11.70%

定量的な開示項目（連結）

1. その他金融機関等（自己資本比率告示第29条第6項第1号に規定するその他金融機関等をいう。）
 であって銀行の子法人等であるもののうち、自己資本比率規制上の所要自己資本を下回った会社の
 名称、所要自己資本を下回った額の総額
 該当ありません。

2. 自己資本の充実度に関する事項

イ. 信用リスク及びリスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャーに係る信用リスクに対する所要自己資本の額
 (単位：百万円)

項目	2022年9月末		2023年9月末	
	リスク・アセット	所要自己資本額	リスク・アセット	所要自己資本額
【資産（オン・バランス）項目】				
現金	—	—	—	—
我が国の中央政府及び中央銀行向け	—	—	—	—
外国の中央政府及び中央銀行向け	140	5	40	1
国際決済銀行等向け	—	—	—	—
我が国の地方公共団体向け	—	—	—	—
外国の中央政府等以外の公共部門向け	—	—	—	—
国際開発銀行向け	—	—	—	—
地方公共団体金融機構向け	—	—	—	—
我が国の政府関係機関向け	1,747	69	1,502	60
地方三公社向け	816	32	312	12
金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	15,700	628	14,131	565
法人等向け	354,716	14,188	359,526	14,381
中小企業等向け及び個人向け	292,996	11,719	291,969	11,678
抵当権付住宅ローン	16,164	646	15,830	633
不動産取得等事業向け	88,785	3,551	92,769	3,710
三月以上延滞等	1,093	43	995	39
取立未済手形	7	0	—	—
信用保証協会等による保証付	14,464	578	12,780	511
株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	—	—	—	—
出資等	17,852	714	19,123	764
（うち出資等のエクスポージャー）	17,852	714	19,123	764
（うち重要な出資のエクスポージャー）	—	—	—	—
上記以外	258,557	10,342	280,443	11,217
（うち他の金融機関等の対象資本調達手段のうち対象普通株式等 及びその他外部TLAC関連調達手段に該当するもの以外のものに 係るエクスポージャー）	—	—	3,750	150
（うち特定項目のうち調整項目に算入されない部分に係るエクスポージャー）	—	—	—	—
（うち総株主等の議決権の百分の十を超える議決権を保有している 他の金融機関等に係るその他外部TLAC関連調達手段に関する エクスポージャー）	—	—	—	—
（うち総株主等の議決権の百分の十を超える議決権を保有していない 他の金融機関等に係るその他外部TLAC関連調達手段のうち、その他 外部TLAC関連調達手段に係る五パーセント基準値を上回る部分に 係るエクスポージャー）	—	—	—	—
（うち上記以外のエクスポージャー等）	258,557	10,342	276,693	11,067
証券化	790	31	632	25
（うちSTC要件適用分）	—	—	—	—
（うち非STC要件適用分）	790	31	632	25
再証券化	—	—	—	—
リスク・ウェイトのみなし計算又は 信用リスク・アセットのみなし計算（ルック・スルー方式）	118,710	4,748	109,737	4,389
リスク・ウェイトのみなし計算又は 信用リスク・アセットのみなし計算（マンドート方式）	—	—	—	—
リスク・ウェイトのみなし計算又は 信用リスク・アセットのみなし計算（蓋然性方式250%）	—	—	—	—
リスク・ウェイトのみなし計算又は 信用リスク・アセットのみなし計算（蓋然性方式400%）	—	—	—	—
リスク・ウェイトのみなし計算又は 信用リスク・アセットのみなし計算（フォールバック方式1250%）	—	—	—	—
経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額	—	—	—	—
他の金融機関等の対象資本調達手段に係るエクスポージャーに係る 経過措置によりリスク・アセットの額に算入されなかったものの額	—	—	—	—
資産（オン・バランス）計	(イ) 1,182,543	47,301	1,199,797	47,991

項目	2022年9月末		2023年9月末	
	リスク・アセット	所要自己資本額	リスク・アセット	所要自己資本額
【オフ・バランス取引等項目】				
任意の時期に無条件で取消可能又は自動的に取消可能なコミットメント	—	—	—	—
原契約期間が1年以下のコミットメント	301	12	531	21
短期の貿易関連偶発債務	1	0	—	—
特定の取引に係る偶発債務	2,646	105	2,654	106
（うち経過措置を適用する元本補填信託契約）	—	—	—	—
NIF又はRUF	—	—	—	—
原契約期間が1年超のコミットメント	21,991	879	20,179	807
内部格付手法におけるコミットメント	—	—	—	—
信用供与に直接的に代替する偶発債務	2,961	118	3,326	133
（うち借入金の保証）	2,961	118	3,326	133
（うち有価証券の保証）	—	—	—	—
（うち手形引受）	—	—	—	—
（うち経過措置を適用しない元本補填信託契約）	—	—	—	—
（うちクレジット・デリバティブのプロテクション提供）	—	—	—	—
買戻条件付資産売却又は求償権付資産売却等（控除後）	—	—	—	—
買戻条件付資産売却又は求償権付資産売却等（控除前）	—	—	—	—
控除額（△）	—	—	—	—
先物購入、先渡預金、部分払込株式又は部分払込債券	—	—	—	—
有価証券の貸付、現金若しくは有価証券による担保の提供又は有価証券の買戻条件付売却若しくは売戻条件付購入	—	—	—	—
派生商品取引及び長期決済期間取引	237	9	78	3
カレント・エクスポージャー方式	237	9	78	3
派生商品取引	237	9	78	3
外為関連取引	237	9	78	3
金利関連取引	—	—	—	—
金関連取引	—	—	—	—
株式関連取引	—	—	—	—
貴金属（金を除く）関連取引	—	—	—	—
その他のコモディティ関連取引	—	—	—	—
クレジット・デリバティブ取引（カウンター・パーティー・リスク）	—	—	—	—
一括清算ネットティング契約による与信相当額削減効果（△）	—	—	—	—
長期決済期間取引	—	—	—	—
SA-CCR	—	—	—	—
派生商品取引	—	—	—	—
長期決済期間取引	—	—	—	—
期待エクスポージャー方式	—	—	—	—
未決済取引	—	—	—	—
証券化エクスポージャーに係る適格流動性補完及び適格なサービサー・キャッシュ・アドバンス	—	—	—	—
上記以外のオフ・バランスの証券化エクスポージャー	—	—	—	—
オフ・バランス取引等 計	(ロ)	28,140	1,125	26,770
【CVAリスク相当額】（簡便的リスク測定方式）	(ハ)	356	14	117
【中央清算機関関連エクスポージャー】	(ニ)	19	0	17
合計	((イ)+(ロ)+(ハ)+(ニ))	1,211,060	48,442	1,226,702

(注) 所要自己資本額=リスク・アセット×4%

ロ. オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額

(単位：百万円)

	2022年9月末	2023年9月末
オペレーショナル・リスク（粗利益配分手法）	2,080	2,069

ハ. 連結総所要自己資本の額

(単位：百万円)

	2022年9月末	2023年9月末
連結総所要自己資本の額合計	50,523	51,137

3. 信用リスク（リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャー及び証券化エクスポージャーを除く。）に関する事項

イ. 信用リスクに関するエクスポージャーの中間期末残高

(地域別、業種別、残存期間別)

(単位：百万円)

	2022年9月末				
	信用リスクエクスポージャー中間期末残高				三月以上延滞 エクスポージャー ^(注2)
	合計	うち貸出金等 ^(注1)	うち債券	うちデリバティブ	
国内計	3,357,831	1,960,970	542,978	507	4,509
国外計	18,425	3,000	13,622	—	—
地域別合計	3,376,256	1,963,970	556,601	507	4,509
製造業	229,745	196,601	25,528	117	498
農業、林業	10,709	10,568	130	0	2
漁業	2,228	2,228	—	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	14,483	14,289	50	—	—
建設業	88,000	81,316	6,050	1	1,386
電気・ガス・熱供給・水道業	114,488	108,363	4,600	—	—
情報通信業	15,000	13,285	905	—	—
運輸業、郵便業	75,390	58,613	14,711	—	1
卸売業、小売業	173,185	160,798	6,679	17	960
金融業、保険業	257,006	173,028	24,052	337	—
不動産業、物品賃貸業	197,980	177,975	18,870	0	434
学術研究、専門・技術サービス業	8,442	8,262	180	0	17
宿泊業	12,010	11,788	180	—	348
飲食業	11,476	11,346	130	—	32
生活関連サービス業、娯楽業	11,061	10,192	780	0	327
教育、学習支援業	3,388	3,288	100	—	—
医療・福祉	69,501	69,420	80	0	—
その他のサービス	26,625	25,779	640	—	73
国、地方公共団体	1,473,289	333,172	450,239	—	—
個人	496,209	493,650	—	30	423
その他	86,031	—	2,693	—	—
業種別合計	3,376,256	1,963,970	556,601	507	4,509
1年以下	340,699	258,719	43,840	198	73
1年超3年以下	271,408	226,479	44,885	42	60
3年超5年以下	256,162	222,858	33,037	266	249
5年超7年以下	171,469	107,472	63,996	—	175
7年超	1,221,742	850,901	370,841	—	665
期間の定めのないもの	1,114,774	297,538	—	—	3,284
残存期間別合計	3,376,256	1,963,970	556,601	507	4,509

(地域別、業種別、残存期間別)

(単位：百万円)

	2023年9月末				
	信用リスクエクスポージャー中間期末残高				三月以上延滞 エクスポージャー ^(注2)
	合計	うち貸出金等 ^(注1)	うち債券	うちデリバティブ	
国内計	3,333,284	1,999,219	454,163	152	4,009
国外計	13,326	3,495	7,900	—	—
地域別合計	3,346,611	2,002,715	462,063	152	4,009
製造業	221,808	187,927	24,582	24	357
農業、林業	10,640	10,499	130	0	32
漁業	1,182	1,182	—	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	14,317	14,003	170	—	—
建設業	85,271	78,795	5,740	—	1,159
電気・ガス・熱供給・水道業	138,883	125,951	11,009	—	—
情報通信業	13,144	10,960	1,453	—	—
運輸業、郵便業	79,601	63,916	14,197	—	—
卸売業、小売業	184,386	173,018	5,661	17	943
金融業、保険業	205,063	127,761	29,028	92	—
不動産業、物品賃貸業	204,211	180,128	22,301	0	615
学術研究、専門・技術サービス業	8,083	7,781	300	0	12
宿泊業	11,664	11,477	150	—	165
飲食業	10,510	10,480	30	—	82
生活関連サービス業、娯楽業	11,003	10,063	850	0	94
教育、学習支援業	3,110	3,110	—	—	—
医療・福祉	61,995	61,915	80	0	9
その他のサービス	28,928	26,103	2,620	—	81
国、地方公共団体	1,434,153	368,548	342,095	—	—
個人	531,700	529,087	—	15	454
その他	86,947	—	1,663	—	—
業種別合計	3,346,611	2,002,715	462,063	152	4,009
1年以下	276,573	224,081	26,875	111	34
1年超3年以下	272,675	230,710	41,923	40	1,337
3年超5年以下	334,310	283,624	50,685	—	78
5年超7年以下	255,758	169,599	86,159	—	121
7年超	1,107,187	850,768	256,419	—	323
期間の定めのないもの	1,100,106	243,930	—	—	2,112
残存期間別合計	3,346,611	2,002,715	462,063	152	4,009

(注) 1. 貸出金等は貸出金（三月以上延滞エクスポージャーを除く）とオフ・バランス取引（デリバティブ取引を除く）の合計であります。

2. 「三月以上延滞エクスポージャー」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日を起算日として3か月以上延滞しているエクスポージャー、又は引当金勘案前でリスク・ウェイトが150%であるエクスポージャーであります。

3. 上表には、CVAリスク相当額及び中央清算機関関連エクスポージャーは含めておりません。

ロ. 一般貸倒引当金、個別貸倒引当金及び特定海外債権引当勘定の中間期末残高及び期中の増減額

(単位：百万円)

	2022年9月末				2023年9月末			
	期首残高	期中増加額	期中減少額	中間期末残高	期首残高	期中増加額	期中減少額	中間期末残高
一般貸倒引当金	3,529	3,348	3,529	3,348	3,296	3,384	3,296	3,384
個別貸倒引当金	9,980	10,072	9,980	10,072	10,137	10,000	10,137	10,000
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—	—	—	—	—
貸倒引当金合計	13,510	13,420	13,510	13,420	13,433	13,384	13,433	13,384

◇個別貸倒引当金の地域別、業種別内訳

(単位：百万円)

	2022年9月末				2023年9月末			
	期首残高	期中増加額	期中減少額	中間期末残高	期首残高	期中増加額	期中減少額	中間期末残高
国内計	9,980	10,072	9,980	10,072	10,137	10,000	10,137	10,000
国外計	—	—	—	—	—	—	—	—
地域別合計	9,980	10,072	9,980	10,072	10,137	10,000	10,137	10,000
製造業	1,255	1,250	1,255	1,250	1,209	1,069	1,209	1,069
農業、林業	31	20	31	20	37	101	37	101
漁業	—	—	—	—	—	—	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	1	14	1	14	12	10	12	10
建設業	2,305	2,349	2,305	2,349	2,646	2,648	2,646	2,648
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—	—	—	—	—
情報通信業	16	38	16	38	35	31	35	31
運輸業、郵便業	63	66	63	66	58	41	58	41
卸売業、小売業	1,613	1,513	1,613	1,513	1,430	1,653	1,430	1,653
金融業、保険業	—	—	—	—	—	—	—	—
不動産業、物品賃貸業	1,502	1,513	1,502	1,513	1,512	1,489	1,512	1,489
学術研究、専門・技術サービス業	26	24	26	24	21	18	21	18
宿泊業	1,475	1,518	1,475	1,518	1,383	1,350	1,383	1,350
飲食業	134	156	134	156	182	196	182	196
生活関連サービス業、娯楽業	374	352	374	352	363	107	363	107
教育、学習支援業	3	2	3	2	1	1	1	1
医療・福祉	220	339	220	339	390	377	390	377
その他のサービス	154	135	154	135	124	110	124	110
国、地方公共団体	—	—	—	—	—	—	—	—
個人	800	775	800	775	728	790	728	790
その他	—	—	—	—	—	—	—	—
業種別合計	9,980	10,072	9,980	10,072	10,137	10,000	10,137	10,000

(注) 一般貸倒引当金については地域別及び業種別の区分ごとの算定は行っておりません。

ハ. 業種別の貸出金償却の額

(単位：百万円)

業種名	2022年9月末	2023年9月末
製造業	—	—
農業、林業	—	0
漁業	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—
建設業	—	—
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—
情報通信業	—	—
運輸業、郵便業	0	—
卸売業、小売業	—	0
金融業、保険業	—	—
不動産業、物品賃貸業	—	—
学術研究、専門・技術サービス業	—	—
宿泊業	—	—
飲食業	—	—
生活関連サービス業、娯楽業	—	—
教育、学習支援業	—	—
医療・福祉	—	3
その他のサービス	—	—
国、地方公共団体	—	—
個人	4	4
その他	—	—
業種別合計	4	8

二. 標準的手法が適用されるエクスポージャーについて、リスク・ウェイトの区分ごとの信用リスク削減手法の効果を勘案した後の残高

(単位：百万円)

リスク・ウェイト区分	2022年9月末		2023年9月末	
	格付あり(注)	格付なし	格付あり(注)	格付なし
0%	—	1,669,135	—	1,664,480
10%	—	163,641	—	143,319
20%	87,258	170,024	113,519	70,960
35%	—	46,184	—	45,229
50%	232,139	1,645	252,805	21,411
75%	—	393,095	—	391,077
100%	55,241	545,540	51,686	578,006
150%	—	377	—	520
250%	—	—	—	1,500
350%	—	—	—	—
1250%	—	—	—	—
合計	374,640	2,989,646	418,011	2,916,507

(注) 格付は告示第65条(法人向けエクスポージャー)において適格格付機関の格付が付与されているエクスポージャーを基準としております。

4. 信用リスク削減手法に関する事項

イ. 標準的手法が適用されるポートフォリオについて、適格金融資産担保が適用されたエクスポージャーの額

(単位：百万円)

担保区分	2022年9月末	2023年9月末
現金及び自行預金(注)	92,473	43,192
金	—	—
適格債券	—	—
適格株式	—	—
適格投資信託	—	—
適格金融資産担保合計	92,473	43,192

(注) 現金及び自行預金には、貸出金と自行預金との相殺によって削減されたエクスポージャーの額を含んでおります。

ロ. 標準的手法が適用されるポートフォリオについて、保証又はクレジット・デリバティブが適用されたエクスポージャーの額

(単位：百万円)

保証区分	2022年9月末	2023年9月末
適格保証	3,669	2,348
適格クレジット・デリバティブ	—	—
適格保証、クレジット・デリバティブ合計	3,669	2,348

5. 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

イ. 与信相当額の算出に用いる方式

カレント・エクスポージャー方式により算出しております。

ロ. グロスの再構築コスト(零を下回らないものに限る。)の合計額

(単位：百万円)

	2022年9月末	2023年9月末
グロス再構築コスト	116	58

ハ. 担保による信用リスク削減手法の効果を勘案する前の与信相当額

(単位：百万円)

種類及び取引区分	2022年9月末	2023年9月末
外国為替関連取引及び金関連取引	507	152
金利関連取引	—	—
株式関連取引	—	—
貴金属関連取引(金関連取引を除く)	—	—
その他のコモディティ関連取引	—	—
クレジット・デリバティブ	—	—
合計	507	152

(注) 原契約期間が5営業日以内の外為関連取引の与信相当額は上記記載から除いております。

二. ロに掲げる合計額及びグロスのアドオンの合計額からハに掲げる額を差し引いた額(カレント・エクスポージャー方式を用いる場合に限り。)

該当する金額はありません。

ホ. 担保の種類別の額

信用リスク削減のために担保は用いておりません。

ハ. 担保による信用リスク削減手法の効果を勘案した後の与信相当額

「ハ. 担保による信用リスク削減手法の効果を勘案する前の与信相当額」と同額であります。

ト. 与信相当額算出の対象となるクレジット・デリバティブの想定元本額をクレジット・デリバティブの種類別、かつ、プロテクションの購入又は提供の別に区分した額

クレジット・デリバティブ取引を行っていないため、該当ありません。

チ. 信用リスク削減手法の効果を勘案するために用いているクレジット・デリバティブの想定元本額

クレジット・デリバティブ取引を行っていないため、該当ありません。

6. 証券化エクスポージャーに関する事項

イ. 連結グループがオリジネーターである証券化エクスポージャーに関する事項

該当ありません。

ロ. 連結グループが投資家である証券化エクスポージャーに関する事項

(1) 保有する証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳

○オン・バランス取引 (単位：百万円)

	再証券化を除く証券化		再証券化	
	2022年9月末	2023年9月末	2022年9月末	2023年9月末
住宅ローン債権	347	291	—	—
自動車ローン債権	1,951	2,195	—	—
消費者ローン・割賦債権	677	234	—	—
売掛債権	—	—	—	—
事業者向け貸出債権	—	—	—	—
不動産向け債権	—	—	—	—
リース債権	1,276	684	—	—
その他	—	—	—	—
合計	4,253	3,405	—	—

○オフ・バランス取引
オフ・バランス取引については該当ありません。

(2) 保有する証券化エクスポージャーのリスク・ウェイト区分ごとの残高及び所要自己資本の額

○オン・バランス取引 (単位：百万円)

リスク・ウェイト区分	再証券化を除く証券化				再証券化			
	2022年9月末		2023年9月末		2022年9月末		2023年9月末	
	残高	所要自己資本額	残高	所要自己資本額	残高	所要自己資本額	残高	所要自己資本額
20%以下	4,253	31	3,405	25	—	—	—	—
20%超	—	—	—	—	—	—	—	—
50%以下	—	—	—	—	—	—	—	—
50%超	—	—	—	—	—	—	—	—
100%以下	—	—	—	—	—	—	—	—
100%超	—	—	—	—	—	—	—	—
350%以下	—	—	—	—	—	—	—	—
350%超	—	—	—	—	—	—	—	—
1250%未満	—	—	—	—	—	—	—	—
1250%	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	4,253	31	3,405	25	—	—	—	—

○オフ・バランス取引
オフ・バランス取引については該当ありません。

(3) 自己資本比率告示第248条並びに第248条の4第1項第1号及び第2号の規定により1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳

○オン・バランス取引 (単位：百万円)

	再証券化を除く証券化		再証券化	
	2022年9月末	2023年9月末	2022年9月末	2023年9月末
貸付債権	—	—	—	—
不動産向け債権	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
合計	—	—	—	—

○オフ・バランス取引
オフ・バランス取引については該当ありません。

(4) 保有する再証券化エクスポージャーに対する信用リスク削減手法の適用の有無及び保証人ごと又は当該保証人に適用されるリスク・ウェイト区分ごとの内訳
該当ありません。

7. マーケット・リスクに関する事項

自己資本比率算定において、マーケット・リスク相当額に係る額を算入していないため、本項目に記載する事項はありません。

8. 出資等又は株式等エクスポージャーに関する事項

イ. 中間連結貸借対照表計上額、時価及び次に掲げる事項に係る中間連結貸借対照表計上額

(単位：百万円)

	2022年9月末		2023年9月末	
	中間連結貸借対照表計上額	時価	中間連結貸借対照表計上額	時価
上場株式等エクスポージャー	41,139	—	49,249	—
上記に該当しない出資等又は株式等エクスポージャー	2,060	—	2,235	—
合計	43,200	43,200	51,484	51,484

(注) 投資信託を通じて保有しているエクスポージャーは含んでおりません。

ロ. 出資等又は株式等エクスポージャーの売却及び償却に伴う損益の額

(単位：百万円)

	2022年9月末	2023年9月末
売却損益額	4,223	643
償却額	34	12

ハ. 中間連結貸借対照表で認識され、かつ、中間連結損益計算書で認識されない評価損益の額

(単位：百万円)

	2022年9月末	2023年9月末
中間連結貸借対照表で認識され、中間連結損益計算書で認識されない評価損益の額	25,365	32,295

ニ. 中間連結貸借対照表及び中間連結損益計算書で認識されない評価損益の額

(単位：百万円)

	2022年9月末	2023年9月末
子会社・関連会社株式	—	—

ホ. 自己資本比率告示附則第13条が適用される株式等エクスポージャーの額及び株式等エクスポージャーのポートフォリオの区分ごとの額
該当ありません。

9. リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーに関する事項

リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャーに関する事項

(単位：百万円)

	2022年9月末	2023年9月末
ルック・スルー方式	118,710	109,737
マンドート方式	—	—
蓋然性方式 (250%)	—	—
蓋然性方式 (400%)	—	—
フォールバック方式	—	—
合計	118,710	109,737

- (注) 1. 「ルック・スルー方式」とは、当該エクスポージャーの裏付けとなる個々の資産の信用リスク・アセットを算出し足し上げるものであります。
2. 「マンドート方式」とは、当該エクスポージャーの運用基準（マンドート）に基づき、当該エクスポージャーの資産構成を保守的に仮定し、個々の資産の信用リスク・アセットを算出し足し上げるものであります。
3. 「蓋然性方式 (250%)」とは、ファンドの足もとの裏付けとなる資産等やレバレッジの状況を踏まえ、保有エクスポージャーのリスク・ウェイトが250%以下となる蓋然性が高いことを疎明できる場合はリスク・ウェイトを250%として、信用リスク・アセットを算出するものであります。
4. 「蓋然性方式 (400%)」とは、ファンドの足もとの裏付けとなる資産等やレバレッジの状況を踏まえ、保有エクスポージャーのリスク・ウェイトが250%超400%以下となる蓋然性が高いことを疎明できる場合はリスク・ウェイトを400%として、信用リスク・アセットを算出するものであります。
5. 「フォールバック方式」とは、保有エクスポージャーのリスク・ウェイトを1250%として、信用リスク・アセットを算出するものであります。

10. 金利リスクに関する事項

(単位：百万円)

IRRBB1：金利リスク					
項番		イ	ロ	ハ	ニ
		△EVE		△NII	
		当中間期末	前中間期末	当中間期末	前中間期末
1	上方パラレルシフト	0	1,693	4,004	4,853
2	下方パラレルシフト	19,399	15,692	5,551	5,105
3	スティープ化	1	757		
4	フラット化				
5	短期金利上昇				
6	短期金利低下				
7	最大値	19,399	15,692	5,551	5,105
		ホ		ヘ	
		当中間期末		前中間期末	
8	自己資本の額	149,591		148,780	

自己資本の構成に関する開示事項（単体）

（単位：百万円）

項目	2022年9月末	2023年9月末
コア資本に係る基礎項目（1）		
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	144,244	145,505
うち、資本金及び資本剰余金の額	20,369	20,369
うち、利益剰余金の額	125,210	126,919
うち、自己株式の額（△）	706	1,154
うち、社外流出予定額（△）	628	628
うち、上記以外に該当するものの額	—	—
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る新株予約権の額	—	—
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	3,123	3,146
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	3,123	3,146
うち、適格引当金コア資本算入額	—	—
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	396	196
コア資本に係る基礎項目の額	(イ) 147,764	148,848
コア資本に係る調整項目（2）		
無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライセンスに係るものを除く。）の額の合計額	1,303	943
うち、のれんに係るものの額	—	—
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライセンスに係るもの以外の額	1,303	943
繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）の額	—	—
適格引当金不足額	—	—
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	—
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—
前払年金費用の額	3,916	4,299
自己保有普通株式等（純資産の部に計上されるものを除く。）の額	—	—
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	—	—
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	—	—
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライセンスに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	—
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライセンスに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	—
コア資本に係る調整項目の額	(ロ) 5,220	5,243
自己資本		
自己資本の額 ((イ)-(ロ))	(ハ) 142,544	143,605
リスク・アセット等（3）		
信用リスク・アセットの額の合計額	1,203,078	1,217,175
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	—	—
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	—	—
うち、上記以外に該当するものの額	—	—
マーケット・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	—	—
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	50,618	50,358
信用リスク・アセット調整額	—	—
オペレーショナル・リスク相当額調整額	—	—
リスク・アセット等の額の合計額	(ニ) 1,253,697	1,267,533
自己資本比率		
自己資本比率 ((ハ)/(ニ))	11.36%	11.32%

定量的な開示項目（単体）

1. 自己資本の充実度に関する事項

イ. 信用リスク及びリスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャーに係る信用リスクに対する所要自己資本の額
(単位：百万円)

項 目	2022年9月末		2023年9月末	
	リスク・アセット	所要自己資本額	リスク・アセット	所要自己資本額
【資産（オン・バランス）項目】				
現金	—	—	—	—
我が国の中央政府及び中央銀行向け	—	—	—	—
外国の中央政府及び中央銀行向け	140	5	40	1
国際決済銀行等向け	—	—	—	—
我が国の地方公共団体向け	—	—	—	—
外国の中央政府等以外の公共部門向け	—	—	—	—
国際開発銀行向け	—	—	—	—
地方公共団体金融機構向け	—	—	—	—
我が国の政府関係機関向け	1,747	69	1,502	60
地方三公社向け	816	32	312	12
金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	15,689	627	14,130	565
法人等向け	360,218	14,408	365,817	14,632
中小企業等向け及び個人向け	290,705	11,628	289,339	11,573
抵当権付住宅ローン	16,314	652	15,960	638
不動産取得等事業向け	88,785	3,551	92,769	3,710
三月以上延滞等	1,075	43	979	39
取立未済手形	7	0	—	—
信用保証協会等による保証付	14,464	578	12,780	511
株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	—	—	—	—
出資等	22,384	895	23,755	950
（うち出資等のエクスポージャー）	22,384	895	23,755	950
（うち重要な出資のエクスポージャー）	—	—	—	—
上記以外	242,870	9,714	262,656	10,506
（うち他の金融機関等の対象資本調達手段のうち対象普通株式等及びその他外部TLAC関連調達手段に該当するもの以外のものに係るエクスポージャー）	—	—	3,750	150
（うち特定項目のうち調整項目に算入されない部分に係るエクスポージャー）	—	—	—	—
（うち総株主等の議決権の百分の十を超える議決権を保有している他の金融機関等に係るその他外部TLAC関連調達手段に関するエクスポージャー）	—	—	—	—
（うち総株主等の議決権の百分の十を超える議決権を保有していない他の金融機関等に係るその他外部TLAC関連調達手段のうち、その他外部TLAC関連調達手段に係る五パーセント基準値を上回る部分に係るエクスポージャー）	—	—	—	—
（うち上記以外のエクスポージャー等）	242,870	9,714	258,906	10,356
証券化	790	31	632	25
（うちSTC要件適用分）	—	—	—	—
（うち非STC要件適用分）	790	31	632	25
再証券化	—	—	—	—
リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（ルック・スルー方式）	118,710	4,748	109,737	4,389
リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（マンドート方式）	—	—	—	—
リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（蓋然性方式250%）	—	—	—	—
リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（蓋然性方式400%）	—	—	—	—
リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（フォールバック方式1250%）	—	—	—	—
経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額	—	—	—	—
他の金融機関等の対象資本調達手段に係るエクスポージャーに係る経過措置によりリスク・アセットの額に算入されなかったものの額	—	—	—	—
資産（オン・バランス）計	(イ) 1,174,720	46,988	1,190,414	47,616

項目	2022年9月末		2023年9月末	
	リスク・アセット	所要自己資本額	リスク・アセット	所要自己資本額
【オフ・バランス取引等項目】				
任意の時期に無条件で取消可能又は自動的に取消可能なコミットメント	—	—	—	—
原契約期間が1年以下のコミットメント	301	12	531	21
短期の貿易関連偶発債務	1	0	—	—
特定の取引に係る偶発債務	2,646	105	2,654	106
（うち経過措置を適用する元本補填信託契約）	—	—	—	—
NIF又はRUF	—	—	—	—
原契約期間が1年超のコミットメント	21,991	879	20,179	807
内部格付手法におけるコミットメント	—	—	—	—
信用供与に直接的に代替する偶発債務	2,802	112	3,182	127
（うち借入金の保証）	2,802	112	3,182	127
（うち有価証券の保証）	—	—	—	—
（うち手形引受）	—	—	—	—
（うち経過措置を適用しない元本補填信託契約）	—	—	—	—
（うちクレジット・デリバティブのプロテクション提供）	—	—	—	—
買戻条件付資産売却又は求償権付資産売却等（控除後）	—	—	—	—
買戻条件付資産売却又は求償権付資産売却等（控除前）	—	—	—	—
控除額（△）	—	—	—	—
先物購入、先渡預金、部分払込株式又は部分払込債券	—	—	—	—
有価証券の貸付、現金若しくは有価証券による担保の提供又は有価証券の買戻条件付売却若しくは売戻条件付購入	—	—	—	—
派生商品取引及び長期決済期間取引	237	9	78	3
カレント・エクスポージャー方式	237	9	78	3
派生商品取引	237	9	78	3
外為関連取引	237	9	78	3
金利関連取引	—	—	—	—
金関連取引	—	—	—	—
株式関連取引	—	—	—	—
貴金属（金を除く）関連取引	—	—	—	—
その他のコモディティ関連取引	—	—	—	—
クレジット・デリバティブ取引（カウンター・パーティー・リスク）	—	—	—	—
一括清算ネットティング契約による与信相当額削減効果（△）	—	—	—	—
長期決済期間取引	—	—	—	—
SA-CCR	—	—	—	—
派生商品取引	—	—	—	—
長期決済期間取引	—	—	—	—
期待エクスポージャー方式	—	—	—	—
未決済取引	—	—	—	—
証券化エクスポージャーに係る適格流動性補完及び適格なサービサー・キャッシュ・アドバンス	—	—	—	—
上記以外のオフ・バランスの証券化エクスポージャー	—	—	—	—
オフ・バランス取引等 計	(ロ)	27,981	1,119	26,626
【CVAリスク相当額】（簡便的リスク測定方式）	(ハ)	356	14	117
【中央清算機関関連エクスポージャー】	(ニ)	19	0	17
合計	((イ)+(ロ)+(ハ)+(ニ))	1,203,078	48,123	1,217,175
				48,687

(注) 所要自己資本額=リスク・アセット×4%

ロ. オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額

(単位：百万円)

	2022年9月末	2023年9月末
オペレーショナル・リスク（粗利益配分手法）	2,024	2,014

ハ. 単体総所要自己資本の額

(単位：百万円)

	2022年9月末	2023年9月末
単体総所要自己資本の額合計	50,147	50,701

2. 信用リスク（リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャー及び証券化エクスポージャーを除く。）に関する事項

イ. 信用リスクに関するエクスポージャーの中間期末残高

(地域別、業種別、残存期間別)

(単位：百万円)

	2022年9月末				
	信用リスクエクスポージャー中間期末残高				三月以上延滞 エクスポージャー ^{(注)2}
	合計	うち貸出金等 ^{(注)1}	うち債券	うちデリバティブ	
国内計	3,349,712	1,966,027	542,978	507	4,430
国外計	17,474	3,000	13,622	—	—
地域別合計	3,367,187	1,969,027	556,601	507	4,430
製造業	229,651	196,506	25,528	117	498
農業、林業	10,709	10,568	130	0	2
漁業	2,228	2,228	—	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	14,483	14,289	50	—	—
建設業	88,000	81,316	6,050	1	1,364
電気・ガス・熱供給・水道業	114,488	108,363	4,600	—	—
情報通信業	14,841	13,126	905	—	—
運輸業、郵便業	75,390	58,613	14,711	—	1
卸売業、小売業	173,270	160,803	6,679	17	960
金融業、保険業	259,088	173,028	24,052	337	—
不動産業、物品賃貸業	205,019	183,725	18,870	0	434
学術研究、専門・技術サービス業	8,442	8,262	180	0	17
宿泊業	12,010	11,788	180	—	348
飲食業	11,476	11,346	130	—	32
生活関連サービス業、娯楽業	11,061	10,192	780	0	297
教育、学習支援業	3,388	3,288	100	—	—
医療・福祉	69,501	69,420	80	0	—
その他のサービス	26,699	25,779	640	—	73
国、地方公共団体	1,473,289	333,172	450,239	—	—
個人	495,763	493,203	—	30	397
その他	68,381	—	2,693	—	—
業種別合計	3,367,187	1,969,027	556,601	507	4,430
1年以下	340,624	258,701	43,840	198	73
1年超3年以下	271,268	226,340	44,885	42	60
3年超5年以下	256,067	222,763	33,037	266	249
5年超7年以下	171,469	107,472	63,996	—	175
7年超	1,222,792	851,951	370,841	—	665
期間の定めのないもの	1,104,965	301,798	—	—	3,205
残存期間別合計	3,367,187	1,969,027	556,601	507	4,430

(地域別、業種別、残存期間別)

(単位：百万円)

	2023年9月末				
	信用リスクエクスポージャー中間期末残高				三月以上延滞 エクスポージャー ^{(注)2}
	合計	うち貸出金等 ^{(注)1}	うち債券	うちデリバティブ	
国内計	3,323,848	2,005,107	454,163	152	3,929
国外計	12,055	3,495	7,900	—	—
地域別合計	3,335,904	2,008,603	462,063	152	3,929
製造業	221,767	187,886	24,582	24	357
農業、林業	10,640	10,499	130	0	32
漁業	1,182	1,182	—	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	14,317	14,003	170	—	—
建設業	85,271	78,795	5,740	—	1,136
電気・ガス・熱供給・水道業	138,883	125,951	11,009	—	—
情報通信業	13,046	10,862	1,453	—	—
運輸業、郵便業	79,601	63,916	14,197	—	—
卸売業、小売業	184,486	173,038	5,661	17	943
金融業、保険業	206,973	127,761	29,028	92	—
不動産業、物品賃貸業	211,910	186,538	22,301	0	615
学術研究、専門・技術サービス業	8,083	7,781	300	0	12
宿泊業	11,664	11,477	150	—	165
飲食業	10,510	10,480	30	—	82
生活関連サービス業、娯楽業	11,003	10,063	850	0	65
教育、学習支援業	3,110	3,110	—	—	—
医療・福祉	61,995	61,915	80	0	9
その他のサービス	29,002	26,103	2,620	—	81
国、地方公共団体	1,434,153	368,548	342,095	—	—
個人	531,298	528,685	—	15	426
その他	66,999	—	1,663	—	—
業種別合計	3,335,904	2,008,603	462,063	152	3,929
1年以下	276,523	224,040	26,875	111	34
1年超3年以下	272,652	230,687	41,923	40	1,337
3年超5年以下	334,715	284,030	50,685	—	78
5年超7年以下	255,758	169,599	86,159	—	121
7年超	1,108,117	851,698	256,419	—	323
期間の定めのないもの	1,088,136	248,547	—	—	2,032
残存期間別合計	3,335,904	2,008,603	462,063	152	3,929

(注) 1. 貸出金等は貸出金（三月以上延滞エクスポージャーを除く）とオフ・バランス取引（デリバティブ取引を除く）の合計であります。

2. 「三月以上延滞エクスポージャー」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日を起算日として3か月以上延滞しているエクスポージャー、又は引当金勘案前でリスク・ウェイトが150%であるエクスポージャーであります。

3. 上表には、CVAリスク相当額及び中央清算機関関連エクスポージャーは含めておりません。

ロ. 一般貸倒引当金、個別貸倒引当金及び特定海外債権引当勘定の中間期末残高及び期中の増減額

(単位：百万円)

	2022年9月末				2023年9月末			
	期首残高	期中増加額	期中減少額	中間期末残高	期首残高	期中増加額	期中減少額	中間期末残高
一般貸倒引当金	3,291	3,123	3,291	3,123	3,081	3,146	3,081	3,146
個別貸倒引当金	9,183	9,306	9,183	9,306	9,447	9,241	9,447	9,241
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—	—	—	—	—
貸倒引当金合計	12,474	12,429	12,474	12,429	12,528	12,387	12,528	12,387

◇個別貸倒引当金の地域別、業種別内訳

(単位：百万円)

	2022年9月末				2023年9月末			
	期首残高	期中増加額	期中減少額	中間期末残高	期首残高	期中増加額	期中減少額	中間期末残高
国内計	9,183	9,306	9,183	9,306	9,447	9,241	9,447	9,241
国外計	—	—	—	—	—	—	—	—
地域別合計	9,183	9,306	9,183	9,306	9,447	9,241	9,447	9,241
製造業	1,236	1,234	1,236	1,234	1,195	1,056	1,195	1,056
農業、林業	26	15	26	15	33	95	33	95
漁業	—	—	—	—	—	—	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	—	9	—	9	8	7	8	7
建設業	2,301	2,326	2,301	2,326	2,622	2,620	2,622	2,620
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—	—	—	—	—
情報通信業	16	38	16	38	35	31	35	31
運輸業、郵便業	58	59	58	59	53	38	53	38
卸売業、小売業	1,611	1,511	1,611	1,511	1,429	1,651	1,429	1,651
金融業、保険業	—	—	—	—	—	—	—	—
不動産業、物品賃貸業	1,502	1,512	1,502	1,512	1,512	1,489	1,512	1,489
学術研究、専門・技術サービス業	26	24	26	24	21	18	21	18
宿泊業	1,474	1,517	1,474	1,517	1,382	1,349	1,382	1,349
飲食業	131	154	131	154	180	194	180	194
生活関連サービス業、娯楽業	321	316	321	316	327	72	327	72
教育、学習支援業	3	2	3	2	1	1	1	1
医療・福祉	218	338	218	338	388	374	388	374
その他のサービス	141	135	141	135	122	108	122	108
国、地方公共団体	—	—	—	—	—	—	—	—
個人	111	109	111	109	132	131	132	131
その他	—	—	—	—	—	—	—	—
業種別合計	9,183	9,306	9,183	9,306	9,447	9,241	9,447	9,241

(注) 一般貸倒引当金については地域別及び業種別の区分ごとの算定は行っておりません。

八. 業種別の貸出金償却の額

(単位：百万円)

業種名	2022年9月末	2023年9月末
製造業	—	—
農業、林業	—	—
漁業	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—
建設業	—	—
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—
情報通信業	—	—
運輸業、郵便業	—	—
卸売業、小売業	—	—
金融業、保険業	—	—
不動産業、物品賃貸業	—	—
学術研究、専門・技術サービス業	—	—
宿泊業	—	—
飲食業	—	—
生活関連サービス業、娯楽業	—	—
教育、学習支援業	—	—
医療・福祉	—	—
その他のサービス	—	—
国、地方公共団体	—	—
個人	—	—
その他	—	—
業種別合計	—	—

二. 標準的手法が適用されるエクスポージャーについて、リスク・ウェイトの区分ごとの信用リスク削減手法の効果を勘案した後の残高

(単位：百万円)

リスク・ウェイト区分	2022年9月末		2023年9月末	
	格付あり(注)	格付なし	格付あり(注)	格付なし
0%	—	1,669,135	—	1,664,480
10%	—	163,641	—	143,319
20%	87,258	169,967	113,519	70,951
35%	—	46,612	—	45,600
50%	232,139	1,645	252,805	21,411
75%	—	389,828	—	387,377
100%	55,241	539,789	51,686	571,082
150%	—	366	—	510
250%	—	—	—	1,500
350%	—	—	—	—
1250%	—	—	—	—
合計	374,640	2,980,986	418,011	2,906,235

(注) 格付は告示第65条(法人向けエクスポージャー)において適格格付機関の格付が付与されているエクスポージャーを基準としております。

3. 信用リスク削減手法に関する事項

イ. 標準的手法が適用されるポートフォリオについて、適格金融資産担保が適用されたエクスポージャーの額

(単位：百万円)

担保区分	2022年9月末	2023年9月末
現金及び自行預金(注)	92,473	43,192
金	—	—
適格債券	—	—
適格株式	—	—
適格投資信託	—	—
適格金融資産担保合計	92,473	43,192

(注) 現金及び自行預金には、貸出金と自行預金との相殺によって削減されたエクスポージャーの額を含んでおります。

ロ. 標準的手法が適用されるポートフォリオについて、保証又はクレジット・デリバティブが適用されたエクスポージャーの額

(単位：百万円)

保証区分	2022年9月末	2023年9月末
適格保証	3,669	2,348
適格クレジット・デリバティブ	—	—
適格保証、クレジット・デリバティブ合計	3,669	2,348

4. 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

イ. 与信相当額の算出に用いる方式

カレント・エクスポージャー方式により算出しております。

ロ. グロスの再構築コスト(零を下回らないものに限る。)の合計額

(単位：百万円)

	2022年9月末	2023年9月末
グロス再構築コスト	116	58

八. 担保による信用リスク削減手法の効果を勘案する前の与信相当額

(単位：百万円)

種類及び取引区分	2022年9月末	2023年9月末
外国為替関連取引及び金関連取引	507	152
金利関連取引	—	—
株式関連取引	—	—
貴金属関連取引(金関連取引を除く)	—	—
その他のコモディティ関連取引	—	—
クレジット・デリバティブ	—	—
合計	507	152

(注) 原契約期間が5営業日以内の外為関連取引の与信相当額は上記記載から除いております。

二. ロに掲げる合計額及びグロスのアドオンの合計額からロに掲げる額を差し引いた額(カレント・エクスポージャー方式を用いる場合に限る。)

該当する金額はありません。

ホ. 担保の種類別の額

信用リスク削減のために担保は用いておりません。

ハ. 担保による信用リスク削減手法の効果を勘案した後の与信相当額

「八. 担保による信用リスク削減手法の効果を勘案する前の与信相当額」と同額であります。

ト. 与信相当額算出の対象となるクレジット・デリバティブの想定元本額をクレジット・デリバティブの種類別、かつ、プロテクションの購入又は提供の別に区分した額

クレジット・デリバティブ取引を行っていないため、該当ありません。

チ. 信用リスク削減手法の効果を勘案するために用いているクレジット・デリバティブの想定元本額

クレジット・デリバティブ取引を行っていないため、該当ありません。

5. 証券化エクスポージャーに関する事項

イ. 当行がオリジネーターである証券化エクスポージャーに関する事項

該当ありません。

ロ. 当行が投資家である証券化エクスポージャーに関する事項

- (1) 保有する証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳

○オン・バランス取引

(単位：百万円)

	再証券化を除く証券化		再証券化	
	2022年9月末	2023年9月末	2022年9月末	2023年9月末
住宅ローン債権	347	291	—	—
自動車ローン債権	1,951	2,195	—	—
消費者ローン・割賦債権	677	234	—	—
売掛債権	—	—	—	—
事業者向け貸出債権	—	—	—	—
不動産向け債権	—	—	—	—
リース債権	1,276	684	—	—
その他	—	—	—	—
合計	4,253	3,405	—	—

○オフ・バランス取引

オフ・バランス取引については該当ありません。

- (2) 保有する証券化エクスポージャーのリスク・ウェイト区分ごとの残高及び所要自己資本の額

○オン・バランス取引

(単位：百万円)

リスク・ウェイト区分	再証券化を除く証券化				再証券化			
	2022年9月末		2023年9月末		2022年9月末		2023年9月末	
	残高	所要自己資本額	残高	所要自己資本額	残高	所要自己資本額	残高	所要自己資本額
20%以下	4,253	31	3,405	25	—	—	—	—
20%超	—	—	—	—	—	—	—	—
50%以下	—	—	—	—	—	—	—	—
50%超	—	—	—	—	—	—	—	—
100%以下	—	—	—	—	—	—	—	—
100%超	—	—	—	—	—	—	—	—
350%以下	—	—	—	—	—	—	—	—
350%超	—	—	—	—	—	—	—	—
1250%未満	—	—	—	—	—	—	—	—
1250%	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	4,253	31	3,405	25	—	—	—	—

○オフ・バランス取引

オフ・バランス取引については該当ありません。

- (3) 自己資本比率告示第248条並びに第248条の4第1項第1号及び第2号の規定により1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳

○オン・バランス取引

(単位：百万円)

	再証券化を除く証券化		再証券化	
	2022年9月末	2023年9月末	2022年9月末	2023年9月末
貸付債権	—	—	—	—
不動産向け債権	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
合計	—	—	—	—

○オフ・バランス取引

オフ・バランス取引については該当ありません。

- (4) 保有する再証券化エクスポージャーに対する信用リスク削減手法の適用の有無及び保証人ごと又は当該保証人に適用されるリスク・ウェイト区分ごとの内訳
該当ありません。

6. マーケット・リスクに関する事項

自己資本比率算定において、マーケット・リスク相当額に係る額を算入していないため、本項目に記載する事項はありません。

7. 出資等又は株式等エクスポージャーに関する事項

イ. 中間貸借対照表計上額、時価及び次に掲げる事項に係る中間貸借対照表計上額

(単位：百万円)

	2022年9月末		2023年9月末	
	中間貸借対照表計上額	時価	中間貸借対照表計上額	時価
上場株式等エクスポージャー	41,139	—	49,249	—
上記に該当しない出資等又は株式等エクスポージャー	6,592	—	6,867	—
合計	47,732	47,732	56,116	56,116

(注) 投資信託を通じて保有しているエクスポージャーは含んでおりません。

ロ. 出資等又は株式等エクスポージャーの売却及び償却に伴う損益の額

(単位：百万円)

	2022年9月末	2023年9月末
売却損益額	4,223	643
償却額	34	12

ハ. 中間貸借対照表で認識され、かつ、中間損益計算書で認識されない評価損益の額

(単位：百万円)

	2022年9月末	2023年9月末
中間貸借対照表で認識され、中間損益計算書で認識されない評価損益の額	25,365	32,295

ニ. 中間貸借対照表及び中間損益計算書で認識されない評価損益の額

(単位：百万円)

	2022年9月末	2023年9月末
子会社・関連会社株式	—	—

ホ. 自己資本比率告示附則第13条が適用される株式等エクスポージャーの額及び株式等エクスポージャーのポートフォリオの区分ごとの額

該当ありません。

8. リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーに関する事項

リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャーに関する事項

(単位：百万円)

	2022年9月末	2023年9月末
ルック・スルー方式	118,710	109,737
マンドート方式	—	—
蓋然性方式 (250%)	—	—
蓋然性方式 (400%)	—	—
フォールバック方式	—	—
合計	118,710	109,737

- (注) 1. 「ルック・スルー方式」とは、当該エクスポージャーの裏付けになる個々の資産の信用リスク・アセットを算出し足し上げるものであります。
2. 「マンドート方式」とは、当該エクスポージャーの運用基準（マンドート）に基づき、当該エクスポージャーの資産構成を保守的に仮定し、個々の資産の信用リスク・アセットを算出し足し上げるものであります。
3. 「蓋然性方式 (250%)」とは、ファンドの足もとの裏付けとなる資産等やレバレッジの状況を踏まえ、保有エクスポージャーのリスク・ウェイトが250%以下となる蓋然性が高いことを証明できる場合はリスク・ウェイトを250%として、信用リスク・アセットを算出するものであります。
4. 「蓋然性方式 (400%)」とは、ファンドの足もとの裏付けとなる資産等やレバレッジの状況を踏まえ、保有エクスポージャーのリスク・ウェイトが250%超400%以下となる蓋然性が高いことを証明できる場合はリスク・ウェイトを400%として、信用リスク・アセットを算出するものであります。
5. 「フォールバック方式」とは、保有エクスポージャーのリスク・ウェイトを1250%として、信用リスク・アセットを算出するものであります。

9. 金利リスクに関する事項

(単位：百万円)

IRRBB1：金利リスク					
項番		イ	ロ	ハ	ニ
		△EVE		△NII	
		当中間期末	前中間期末	当中間期末	前中間期末
1	上方パラレルシフト	0	1,693	4,004	4,845
2	下方パラレルシフト	19,404	15,743	5,580	5,137
3	スティープ化	1	757		
4	フラット化				
5	短期金利上昇				
6	短期金利低下				
7	最大値	19,404	15,743	5,580	5,137
		ホ		ヘ	
		当中間期末	前中間期末	当中間期末	前中間期末
8	自己資本の額	143,605		142,544	

開示項目一覧

銀行法施行規則に基づく開示項目

■単体ベース

1 概要・組織に関する事項	
大株主	41
2 主要な業務に関する事項	
(1) 営業の概要	8・9
(2) 主要な経営指標等の推移	9
(3) 業務に関する指標	
a 主要な業務の状況	
(a) 業務粗利益・業務粗利益率・業務純益・実質業務純益・	
コア業務純益・コア業務純益（投資信託解約損益を除く。）	27
(b) 資金運用収支・役員取引等収支・	
その他業務収支	27・28・29
(c) 資金運用勘定・資金調達勘定の平均残高ほか	27・28・40
(d) 受取利息・支払利息の増減	29
(e) 総資産経常利益率・資本経常利益率	40
(f) 総資産中間純利益率・資本中間純利益率	40
b 預金	
(a) 預金科目別平均残高	30
(b) 定期預金の残存期間別残高	30
c 貸出金	
(a) 貸出金科目別平均残高	31
(b) 貸出金の残存期間別残高	33
(c) 貸出金・支払承諾見返担保内訳	31
(d) 貸出金使途別内訳	32
(e) 業種別貸出金内訳	32
(f) 中小企業等向け貸出金残高	33
(g) 特定海外債権残高	33
(h) 預貸率	40
d 有価証券	
(a) 商品有価証券の平均残高	34
(b) 有価証券の残存期間別残高	34
(c) 有価証券の平均残高	33
(d) 預証率	40
3 業務の運営に関する事項	
中小企業の経営の改善および地域の活性化に関する取組み	3
4 財産の状況に関する事項	
(1) 中間貸借対照表・中間損益計算書・	
中間株主資本等変動計算書	22・23・24
(2) リスク管理債権額	31
a 破産更生債権及びこれらに準ずる債権額	
b 危険債権額	
c 三月以上延滞債権額	
d 貸出条件緩和債権額	
e 正常債権額	
(3) 自己資本の充実の状況	1・50～57
(4) 時価情報	
a 有価証券	35・36
b 金銭の信託	36
c デリバティブ取引	37・38
(5) 貸倒引当金中間期末残高及び期中増減額	32
(6) 貸出金償却額	33
(7) 金融商品取引法に基づく監査証明	22

■連結ベース

1 銀行・子会社等の主要な業務に関する事項	
(1) 営業の概要	8
(2) 主要な経営指標等の推移	9
2 銀行・子会社等の財産の状況に関する事項	
(1) 中間連結貸借対照表・中間連結損益計算書・	
中間連結株主資本等変動計算書	10・11
(2) リスク管理債権額	21
a 破産更生債権及びこれらに準ずる債権額	
b 危険債権額	
c 三月以上延滞債権額	
d 貸出条件緩和債権額	
e 正常債権額	
(3) 自己資本の充実の状況	42～49
(4) セグメント情報	19・20
(5) 金融商品取引法に基づく監査証明	10

金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく開示項目

資産査定状況	1・31
--------	------

本誌は、銀行法第21条に基づいて作成したディスクロージャー資料（業務及び財産の状況に関する説明書類）です。



2024年1月発行 / 株式会社秋田銀行経営企画部広報室
〒010-8655 秋田市山王三丁目2番1号 TEL018-863-1212

e-mail	koho@akita-bank.co.jp
--------	-----------------------

URL	https://www.akita-bank.co.jp/
-----	---